
令和8年度当初予算

「青森新時代」への架け橋 政策テーマ別主要事業

【凡例】

部局名は以下のとおり略称表記しています。（部局名は予算案公表時点）

総務部	→	総	県土整備部	→	土
財務部	→	財	危機管理局	→	危
総合政策部	→	政	国スポ・障スポ局	→	ス
こども家庭部	→	こ	出納局	→	出
交通・地域社会部	→	交	病院局	→	病
環境エネルギー部	→	環	議会事務局	→	議
健康医療福祉部	→	健	教育庁	→	教
経済産業部	→	経	警察本部	→	警
観光交流推進部	→	観	選挙管理委員会	→	選
農林水産部	→	農			

目次

	頁
政策テーマ1 しごと ～所得向上と経済成長～	1
政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現	6
政策Ⅱ 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化	11
政策Ⅲ 若者を惹きつけるしごとづくり	13
政策Ⅳ 産業を支えるDXの推進	15
政策テーマ2 健康 ～健康を支える医療環境の向上と共生社会の実現～	17
政策Ⅰ 県民一人ひとりの健康づくりの推進	20
政策Ⅱ がんの克服をめざす体制づくり	21
政策Ⅲ 持続可能な地域医療サービスの整備	22
政策Ⅳ 高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現	26
政策テーマ3 こども ～こどもの健やかな成長～	28
政策Ⅰ 希望と喜びを持って子育てできる環境づくり	30
政策Ⅱ あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革	33
政策Ⅲ こども・若者に届く包括的な支援の充実・強化	38
政策テーマ4 環境 ～自然環境との調和とその活用～	40
政策Ⅰ 再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進	41
政策Ⅱ カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現	42
政策Ⅲ 資源効率の高い循環型社会の実現	42
政策Ⅳ 豊かな自然環境の継承	43
政策Ⅴ 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実	44
政策テーマ5 交流 ～国内外とつながる交流・物流の拡大～	46
政策Ⅰ 国内外とつながる観光の推進	47
政策Ⅱ 輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保	49
政策Ⅲ 国際交流の推進	50
政策Ⅳ 暮らしと交流を支える交通ネットワークづくり	50
政策テーマ6 地域社会 ～持続可能な地域社会の形成～	53
政策Ⅰ 元気な地域づくり・人づくり	54
政策Ⅱ 安心で快適な生活基盤づくり	57
政策Ⅲ 文化・スポーツの振興	59
政策テーマ7 社会資本 ～安全で利便性の高いインフラの整備～	62
政策Ⅰ 安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備	63
政策Ⅱ 産業・交流を支える社会基盤の整備	65
政策Ⅲ 防災・減災の推進や危機管理機能の向上	66
青の煌めきあおもり国スポ本大会開催	67

<2040年のめざす姿>

- ・ 本県産業の強みを生かして地域経済が好循環する社会
- ・ 農林水産業が持続的に発展する社会
- ・ 所得向上につながるしごとづくりにより産業が成長する社会



<将来を拓く鍵>

- ・ 所得増につながる生産性の向上

<目玉となる取組>

■ GX青森しごとづくり推進プロジェクト

956,583 千円

新 ○ GX関連産業誘致促進事業 (令和7年度2月補正計上額 51,107 千円) 経
 市場拡大や新たな設備投資が期待されるGX関連産業について、国内外からの企業誘致を促進するため、関連企業の誘致に向けたアドバイザーを配置するとともに、台湾において立地環境プロモーション等を実施する。

○ 地域エネルギー利活用によるしごとづくり推進事業 45,295 千円 環
 洋上風力発電産業等の誘致・拠点化に向けて、企業へのアプローチ活動として企業訪問、ビジネスマッチング等を実施する。

新 ○ フュージョンエネルギー地域未来創造事業 (令和7年度2月補正計上額 17,865 千円) 環
 青森県におけるフュージョンエネルギー関連技術に係るイノベーション拠点形成に向け、大学との共同研究、関係機関による会議体での検討及び拠点形成に向けた国や企業への誘致活動等を行う。

○ 青森県産業立地促進費補助 (GX枠) 585,900 千円 経

県→ 誘致企業等
 標準的な補助要件等

区分	補助要件		補助率	補助限度額	
	設備投資額	雇用人数			
新設	拡充	1億円以上	5人以上	5%	3億円
		3億円以上	8人以上	5%	3億円
		30億円以上	10人以上	5%	5億円
		60億円以上	60人以上	5%	8億円
		100億円以上	100人以上	5%	10億円
新設 (金矢工業団地の場合)	拡充	1億円以上	5人以上	5%	3億円
		3億円以上	8人以上	20%	5億円
		30億円以上	10人以上	20%	10億円
		60億円以上	60人以上	20%	15億円
		100億円以上	100人以上	20%	20億円
新設 (中核工業団地の場合)	拡充	3億円以上	8人以上	20%	5億円
		30億円以上	10人以上	20%	10億円
		60億円以上	60人以上	20%	15億円
		100億円以上	100人以上	20%	20億円

○ 風力発電展覧事業 1,666 千円 土

○ 中小企業等グリーン転換（GX）推進事業 141,995 千円 経

（令和7年度2月補正計上額 26,809 千円）

県内中小企業のGX関連産業への参入を推進するため、デジタル技術を活用した脱炭素化と生産性向上の両立に資する設備導入の支援やアドバイザーの派遣を行うとともに、グリーン成長戦略関連産業への参入に向けた研修会の実施や、県内中小企業が行うGXの実現につながる新製品・新技術の開発を支援する。

【事業用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助】 100,000 千円
 県→ 企業
 ア 太陽光発電設備（自家消費型）（補助率：1kW当たり50千円）
 イ アに付帯する蓄電池（補助率：蓄電池価格×1/3（上限160千円/kWh×1/3））
 【脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助】 38,043 千円
 県→ （一社）県工業会（→ 中小企業者）
 補助率：1/2、上限：5,000千円

新 ○ 地域振興に繋がる原子力関連ビジネス受注拡大事業（電源三法交付金活用事業）9,733 千円 環

原子力関連分野での県内企業の受注拡大及び新規参入を促進するため、原子力事業者と県内企業とのビジネスフェアを開催するほか、原子力事業者と関係機関が参集する会議体を設置し、受注拡大に向けた具体策の検討を行う。

新 ○ 地域を支えるカーボンニュートラル中核人材育成事業 4,997 千円 環

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた地域の中核人材を育成するため、市町村にアドバイザーを派遣するとともに、企業及び金融機関向けセミナーを開催する。

○ 量子科学技術による産業利活用促進事業 59,777 千円 環

青森県量子科学センター（QSC）の利活用を促進するため、（地独）青森県産業技術センターの職員を対象に量子科学技術に関する知識等を習得する研修を実施し、県内企業等とQSCとをマッチング・コーディネートする橋渡し役等の人材を育成するほか、県内企業等の産業利用に資する研究開発を行う。

○ 脱炭素に向けた地域共生型エネルギー活用推進事業
 （令和7年度2月補正計上額 11,439 千円） 環

■ 農林水産力の強化 2,555,832 千円

新 ○ スマート農業チャレンジ支援事業 （令和7年度2月補正計上額 2,002,000 千円） 農

担い手の減少や物価高騰が続く中、持続可能で生産性の高い農業を実現するため、経営の継続・発展に取り組む農業者等のスマート農業機械の導入を支援する。

【スマート農業チャレンジ支援事業費補助】 2,000,000 千円
 県→ 農業者、農地所有適格法人、農作業受託組織等
 補助率：1/2、上限：12,500千円

新 ○ 青森りんご総合戦略推進事業 2,000 千円 農

青森りんご総合戦略の展開に当たり、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証する「青森りんご総合戦略検証会議」を設置・運営する。

新 ○ りんご生産力強化緊急対策事業 (令和7年度2月補正計上額 31,650 千円) 農
 県産りんごの生産力強化を図るため、高密度植栽培に係る専用苗木の生産体制強化や新品種の早期開発、衛星とAIを活用した生産面積調査の実証等に取り組む。

【りんご高密度植専用苗木増産事業費補助】 7,650 千円
 県→ 苗木業者等 (補助率: 1/2、上限: 255円/本)

○ りんご苗木緊急増産体制構築事業 35,250 千円 農
 令和6年12月からの豪雪により被害を受けたりんご園の早期復旧を図るため、苗木業者等が行う改植・補植用苗木の緊急的な増産を支援するとともに、地域における苗木安定供給体制等の構築や後継者の育成・技術継承に取り組む。

【りんご苗木緊急増産体制構築事業費補助】 32,500 千円
 県→ 苗木業者等 (補助率: 1/2)
 上限: 事業期間3年間合計、苗木1本当たり1,000円
 (1年目 250円、2年目 500円、3年目 250円)

新 ○ りんごマルバ園等高品質・省力化推進事業 (令和7年度2月補正計上額 29,000 千円) 農
 本県りんご栽培面積の大部分を占めるマルバ園等における高品質安定生産・省力化栽培の推進を図るため、省力的な園地構造への転換に向けた取組や(公財)青森県りんご協会が行う生産指導等の強化に対して支援する。

【りんごマルバ園等整列樹形化支援事業費補助】 8,500 千円
 県→ (公社)県青果物価格安定基金協会 (→ 農業者等)
 補助率: 定額 (苗木1本当たり5,000円)、上限: 450千円
 【りんごマルバ園等整列樹形化機械導入支援事業費補助】 12,500 千円
 県→ 営農集団 (補助率: 1/3、上限: 2,500千円)
 【りんご高品質省力化生産指導事業費補助】 5,000 千円
 県→ (公財)青森県りんご協会 (補助率: 1/3、1/2、上限: 5,000千円)

新 ○ あおもり型りんご高密度植栽培拡大推進事業 21,200 千円 農
 経営状況に応じたりんご高密度植栽培の導入拡大を図るため、本県に適した高密度植栽培技術の知見等を習得する研修会を開催するとともに、収穫作業の省力化に向けた機械化実証を支援する。

【りんご高密度植栽培省力化体制構築事業費補助】 20,000 千円
 県→ 農業者等で組織されるコンソーシアム (補助率: 1/2、上限: 20,000千円)

○ 陸奥湾ホタテガイ変革コミット事業 (令和7年度2月補正計上額 49,079 千円) 農
 陸奥湾ホタテガイ養殖業の生産高度化と経営力強化を図るため、陸奥湾ホタテガイ総合戦略・総合対策に基づき、採苗不振や高水温に対応した生産技術の開発や経営安定に向けた生産体制の見直し等に取り組む。

新 ○ 陸奥湾大型ホタテガイハイブランド化推進事業 5,000 千円 農
 陸奥湾ホタテガイ養殖業の持続的な発展に向け、生産団体等と連携した大型ホタテガイのハイブランド化の推進や、新たな加工品の研究開発に取り組む。

新 ○ ホタテガイ等環境変動対応養殖生産体制導入事業費補助 (令和7年度2月補正計上額 150,000 千円) 農
 海洋環境の変化が採苗や生産等に大きな影響を及ぼすホタテガイ等の養殖業について、漁業者等が行う環境変動に対応した試験養殖や養殖手法の転換等に対して支援する。

県→ 漁協等 (補助率: 定額 (国10/10))

○ 農林水産業への企業参入促進事業 38,132 千円 農

(令和7年度2月補正計上額 4,800 千円)

新たな担い手として、本県農林水産業への企業参入を促進するため、企業へのアプローチ活動を展開するとともに、大手外食事業者等が県内農業法人等に投資する「資本参入」を呼び込むため、県内農業法人等が行う経営規模拡大等に向けた取組を支援するほか、加工事業者等がりんご産業に参入する取組を支援する。

【企業参入促進事業費補助】	17,000 千円
県→ 農業者、農業者の組織する団体等	
ソフト事業（補助率：1/2、上限：3,000千円）	
ハード事業（補助率：1/3、上限：7,000千円）	
【りんご関連企業の生産参入支援事業費補助】	4,800 千円
県→ 加工事業者等（補助率：1/3、上限：1,200千円）	

○ 農業グローバル人材育成システム確立支援事業（令和7年度2月補正計上額 24,492 千円） 農

本県農業をけん引する新たなリーダーを育成するため、法人経営や輸出戦略など利益追求につながる実践的な経営力向上研修を実施するとともに、農業のグローバル化に対応するため、若手農業者や農業を学ぶ学生等を対象とした提案型海外研修を実施する。

○ 青い森林業アカデミー運営事業 74,936 千円 農

「青い森林業アカデミーNext Vision」に基づき、新規林業就業者の確保に向けたアカデミーの運営や指導体制及び研修環境の機能強化に取り組む。

新 ○ 猛暑に打ち勝つ水稲栽培緊急対策事業（令和7年度2月補正計上額 73,488 千円） 農

稲作における夏季の高温対策を強化するため、農業者と連携した高温対策技術の実証や革新的な施肥技術の開発等に取り組むとともに、(地独)青森県産業技術センター農林総合研究所が行う高温耐性品種の早期育成に必要な検定施設の整備を支援する。

【水稲高温耐性検定施設整備事業費補助】	64,460 千円
県→ (地独)青森県産業技術センター（補助率：定額）	

○ 青森ブランド野菜所得向上対策事業（令和7年度2月補正計上額 14,805 千円） 農

ながいも・にんにくをはじめとした県産ブランド野菜生産者の所得向上を図るため、労働力不足に対応した省力技術や新品種の早期導入に向けた高品質安定生産技術の開発等に取り組む。

■ 県産品販売戦略の強化 123,594 千円

新 ○ 「食の宝庫あもり」販路開拓・認知度向上推進事業（令和7年度2月補正計上額 123,594 千円） 観農

県産品の更なる販路開拓と認知度向上を図るため、首都圏等における新たなマッチングやセールスに取り組むとともに、有名レストランとのタイアップやメディア展開による青森の「食」の効果的な情報発信を行う。

■ 企業の成長加速化と賃上げ環境整備

1,524,372 千円

- 新 ○ 金融機関連携型100億企業創出促進事業 (令和7年度2月補正計上額 21,379 千円) 経
 県内中核的企業の規模拡大と賃上げ促進のため、金融機関と連携して経営計画を策定・実行する際のコンサルティング導入支援を行うとともに、金融機関との連携によるチーム支援を行う。

【金融機関連携型成長戦略策定・推進事業費補助】 20,000 千円
 県→ 企業（補助率：1/2、上限：1,000千円）

- 新 ○ 青森M&A新時代推進事業 (令和7年度2月補正計上額 4,048 千円) 経
 県内中小企業の経営統合による生産性向上と実質賃金の上昇を図るため、M&Aの実施状況や今後の取組意向などの実態を調査するほか、県内経営者を対象としたセミナー等を実施する。

- 新 ○ あおもりスタートアップ・アクセラレーション事業 (令和7年度2月補正計上額 88,945 千円) 経
 本県の経済成長と社会課題の解決を加速させるため、全国規模のスタートアップイベントと連携したイベント開催や、県内地域課題解決のための全国スタートアップによる実証を行うとともに、スタートアップ創出に向けた事業拡大のための支援を行う。

【スタートアップ支援事業費補助】 23,779 千円
 県→ 県内で創業する者、創業して10年以内の者
 補助率：2/3、上限：①創業枠3,000千円、②事業拡大枠5,000千円

- 新 ○ 持続的賃上げ環境整備促進事業 (令和7年度2月補正計上額 1,410,000 千円) 経
 持続的な賃上げの実現に向けて県内中小企業が取り組む、生産性・収益性向上のための設備投資を支援する。

【持続的賃上げ環境整備促進事業費補助】 1,350,000 千円
 県→ 中小企業者（補助率：1/2）
 上限：①事業場内最低賃金について30円以上の賃上げ（上限300万円）
 ②事業場内最低賃金について50円以上の賃上げ、
 付加価値額の年平均成長率3%以上（上限1,500万円）

■ 若者の県内定着・還流

268,556 千円

- 新 ○ 若者の採用促進事業 (令和7年度2月補正計上額 31,007 千円) こ
 若者の採用を促進するため、県内企業のデジタルメディア（SNS）を活用した採用広報の強化と職場環境の向上に取り組む。

【オフィス環境改革促進事業費補助】 10,000 千円
 県→ 若者のニーズに対応し、働きやすい環境づくりに取り組む県内企業
 補助率：1/2、上限：1,000千円

- 新 ○ ふるさと青森を愛する人づくり推進事業 (令和7年度2月補正計上額 7,049 千円) 教
 こどもたちのキャリア形成と郷土愛の醸成を図るため、地域の大人がふるさとの良さや青森で働く魅力を再発見するワークショップを実施し、大人の意識改革を促すとともに、地域の大人とこどもたちとの交流会を開催する。

- 学生の県内定着促進事業 (令和7年度2月補正計上額 36,202 千円) こ
 学生の県内定着を促進するため、県内での仕事と生活の魅力を情報発信するほか、学生ニーズを踏まえた企業PRや、産学官による専攻別の交流会等を実施する。

- 高校生の県内定着促進事業 (令和7年度2月補正計上額 39,428 千円) こ
 高校生の県内定着を促進するため、地域産業に対する理解を深めるPRイベントを実施するとともに、キャリアサポートスタッフ向けの企業説明会や保護者向け懇談会の開催により、企業と高校の相互理解の促進を図る。
 - 若年女性の県内定着・還流促進事業 (令和7年度2月補正計上額 20,270 千円) こ
 若年女性の県内定着・還流を促進するため、女性が活躍する企業見学バスツアーや女子学生と若手女性社員との交流会、女子学生の採用促進を図る企業向けセミナーを開催するとともに、首都圏における交流会を開催する。
 - あおもり若者定着奨学金返還支援制度運用事業 22,037 千円 こ
 若者の県内定着・還流の促進及び産業人材の確保を図るため、県内企業等と連携し、大学等を卒業して県内に就職する若者の奨学金の返還を支援する。
 - UIJターン就職支援制度運用事業 101,262 千円 こ
 - 新卒者地元就職促進事業 11,301 千円 こ
 首都圏及び近隣の県外大学との連携によるUIJターン就職PRに取り組むとともに、県内企業等への就職を希望する県外在住者の就職活動を支援する。
- 【UIJターン就職促進交通費助成事業費補助】 2,231 千円

県→ 県内企業等へ就職を希望する県外在住者

補助率：1/2、上限：交通費18,000円、宿泊費5,500円

〈以下施策体系ごと〉

政策Ⅰ：豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

【所得向上につながる販売戦略の展開】

- 県産品情報発信強化事業 10,020 千円 観
- あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業 60,171 千円 観
- 【あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業費補助】 60,000 千円
 県→ 農林水産物等の消費宣伝活動を行う団体（補助率：1/3）
- あおもり米宣伝販売対策事業 (令和7年度2月補正計上額 24,000 千円) 観
- 県産品販売促進強化事業 24,621 千円 観
- 新 ○ 「食の宝庫あおもり」販路開拓・認知度向上推進事業（再掲） 観
 (令和7年度2月補正計上額 123,594 千円) 農
- 新 ○ 新県産品PR用ロゴマーク制作・活用促進事業 21,348 千円 観
 国内外における県産品のイメージの定着やブランド価値の更なる向上を図るため、県産品PR用ロゴマークをリニューアルし、認知度向上に向けたプロモーションを実施する。
- ブランド産品認知度向上推進事業 2,154 千円 農
- 青森県産品情報発信事業 4,510 千円 農
- 青森県産品販売促進事業 20,083 千円 農
- あおもり農林水産物の物流効率化推進事業 (令和7年度2月補正計上額 20,192 千円) 農
- 【あおもり農林水産物の物流効率化推進事業費補助】 20,000 千円
 県→ 農協・卸売業者等（補助率：1/2、上限：機器等2,000千円、施設5,000千円）
- 新 ○ 「選ぶのは県産品」地産地消推進事業 10,377 千円 農
 県内生産者の所得向上と県産品の地産地消の推進を図るため、県民の「県産品を選ぶ意識」の醸成や、県内飲食店等における県産食材の取扱い拡大に取り組む。

○	地域資源活用価値創出対策事業	53,233	千円	農
	【地域資源活用・地域連携推進支援事業費補助】	5,000	千円	
	県→ 市町村、農林漁業者等（補助率：定額（国定額）、上限：5,000千円）			
	【地域資源活用価値創出整備事業費補助】	40,000	千円	
	県→ 農林漁業の生産法人等（補助率：1/2（国1/2）、上限：100,000千円）			
○	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業費補助	200,000	千円	農
	県→ 食品製造事業者等（補助率：1/2（国1/2）、上限：500,000千円）			
○	ニーズ対応型加工体制強化事業	（令和7年度2月補正計上額 14,045	千円）	農
新 ○	食品加工開発チャレンジ支援事業	（令和7年度2月補正計上額 15,705	千円）	農
	全国的に通用する県産加工食品の創出に向けた仕組みづくりを推進するため、食料品製造業者が行う新たな加工食品の開発を支援するとともに、大手メディアと連携した商品プロモーションを実証する。			
	【食品加工開発チャレンジ支援事業費補助】	7,000	千円	
	県→ 食料品製造業者			
	補助率：定額、上限：1件当たり重点テーマ1,000千円、重点テーマ以外500千円			
新 ○	業務用商品づくり体制強化推進事業	6,417	千円	農
	ニーズに対応した持続可能な業務用商品づくりを推進するため、卸売業者等を中心として、県内企業と連携した食品加工体制の構築等に取り組む。			
新 ○	食肉流通構造高度化・輸出拡大事業費補助	1,500,000	千円	農
	食肉流通構造の高度化及び輸出拡大を図るため、畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者で組織するコンソーシアムが行う食肉処理施設の再編整備等を支援する。			
	県→ 畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者で組織されるコンソーシアム			
	補助率：1/2（国1/2）、上限：1,500,000千円			

【新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり】

<米対策>

○	需要に応える県産米生産体制確立事業	9,726	千円	農
	【新市場開拓用米新規拡大支援事業費補助】	6,700	千円	
	県→ 市町村等（→ 農業者）（補助率：定額（ほかに国定額））			
新 ○	水稻直播栽培導入促進事業費補助	10,000	千円	農
	稲作における労働力不足の解消に向け、直播栽培による作業省力化を推進するため、農業者が行う試験的な播種作業の取組を支援する。			
	県→ 農業者等（補助率：定額（国定額））			
○	衛星ナビ高品質米安定生産事業	（令和7年度2月補正計上額 16,903	千円）	農
新 ○	猛暑に打ち勝つ水稻栽培緊急対策事業（再掲）	（令和7年度2月補正計上額 73,488	千円）	農

<野菜・果樹対策>

○	経営所得安定対策等推進事業	173,001	千円	農
	【経営所得安定対策等推進事業費補助】	170,000	千円	
	県→ 市町村等（補助率：定額（国定額））			
○	青森ブランド野菜所得向上対策事業（再掲）	（令和7年度2月補正計上額 14,805	千円）	農

○	ながいも種苗冷蔵施設整備事業	(令和7年度2月補正計上額 229,005 千円)	農
	ながいもの高品質・多収生産に向けて、種苗増殖方法を「むかご方式」から「切いも方式」に転換するため、原原種の生産拠点である(地独)青森県産業技術センター野菜研究所が行うながいも種苗冷蔵施設の整備を支援する。		
	【ながいも種苗冷蔵施設整備事業費補助】	229,005 千円	
	県→ (地独)青森県産業技術センター (補助率: 定額)		
○	あおもり冬の農業収益力向上対策事業	2,271 千円	農
○	野菜等産地力強化支援事業費補助	20,000 千円	農
	県→ 市町村(→ 農協、営農集団、認定農業者等) (補助率: 1/4、1/3)		
○	麦・大豆生産技術向上事業費補助	64,100 千円	農
	県→ 市町村等(→ 農業者の組織する団体等) (補助率: 1/2(国1/2))		
○	りんご結実確保対策事業	6,616 千円	農
	高品質なりんごの安定生産に必要な結実確保のため、受粉しやすい環境の整備や気候変動に備えた人工授粉体制の強化等を図るとともに、マメコバチ等の訪花昆虫の利用拡大に取り組む。		
○	果樹放任園発生防止等対策事業	6,680 千円	農
	【果樹放任園発生防止等対策事業費補助】	6,227 千円	
	県→ 市町村(補助率: 1/2)		
新 ○	青森りんご総合戦略推進事業(再掲)	2,000 千円	農
新 ○	りんご生産力強化緊急対策事業(再掲)	(令和7年度2月補正計上額 31,650 千円)	農
○	りんご苗木緊急増産体制構築事業(再掲)	35,250 千円	農
新 ○	りんごマルバ園等高品質・省力化推進事業(再掲)		
		(令和7年度2月補正計上額 29,000 千円)	農
新 ○	あおもり型りんご高密植栽培拡大推進事業(再掲)	21,200 千円	農
○	特産果樹産地育成・ブランド確立事業費補助	5,500 千円	農
	県→ 農協、営農集団、認定農業者等(補助率: 1/4、1/3)		
○	「ジュノハート」生産高度化推進事業	1,900 千円	農
○	りんごイノベーションセンター(仮称)施設整備事業		
		(令和7年度2月補正計上額 1,749,607 千円)	農
		(債務負担行為設定額 3,313,396 千円)	
	老朽化した(地独)青森県産業技術センターりんご研究所庁舎について、試験研究及び人材育成機能等を強化した「りんごイノベーションセンター(仮称)」として整備するための改築等を支援する。		
	【りんご研究所施設整備事業費補助】	1,749,607 千円	
	県→ (地独)青森県産業技術センター(補助率: 定額)		
<畜産・酪農対策>			
○	あおもり型稲わら有効利用促進事業	1,413 千円	農
○	自給飼料増産・耕畜連携強化対策事業	1,810 千円	農
○	草地畜産基盤整備事業	213,227 千円	農

- 持続可能な酪農経営基盤強化対策事業 16,897 千円 農
酪農の生産基盤を強化するため、高能力な乳用後継牛の生産支援を行うとともに、低コスト暑熱対策技術の実証や高校生等への実践的な学習機会の提供等に取り組む。

【酪農経営基盤強化促進事業費補助】 11,250 千円
 県→ 農協等（補助率：1/2）

- あおもり和牛評価向上対策事業 8,529 千円 農
- 子牛市場活性化ゲノミック評価導入促進事業 22,950 千円 農
肉用牛繁殖農家の所得向上を図るため、生産者が実施するゲノミック解析を支援するとともに、子牛市場においてゲノミック評価結果を公表する体制を構築するほか、高評価雌子牛を購入し、繁殖用雌牛として供用する場合に奨励金を交付する。

【肉用牛ゲノミック評価導入促進事業費補助】 12,880 千円
 県→ 農協等（補助率：10/10、1/2、上限：1頭当たり15,500円）
 【優良繁殖素牛導入促進事業費補助】 9,800 千円
 県→ 農協等（補助率：定額）

<県産材対策>

- 「A-wood」需要拡大総合対策事業 48,111 千円 農
建築用材における県産材のシェア拡大に向けて、県産材を使いこなす設計・施工技術を持つ「A-wood」ユーザーの育成と森づくりへの理解醸成に取り組むとともに、公共建築物における県産材の利用促進や県産材の地産地消の情報発信等を行う。

【「A-wood」需要拡大事業費補助】 40,000 千円
 県→ 建築業者等（補助率：定額、上限：500千円/棟）

- 青い森林業アカデミー運営事業（再掲） 74,936 千円 農

<水産物対策>

- 新 ○ 陸奥湾大型ホタテガイハイブランド化推進事業（再掲） 5,000 千円 農

- 陸奥湾ホタテガイ変革コミット事業（再掲）（令和7年度2月補正計上額 49,079 千円） 農

- 新 ○ ホタテガイ等環境変動対応養殖生産体制導入事業費補助（再掲）
（令和7年度2月補正計上額 150,000 千円） 農

- 小型いか釣り漁業の収益多角化推進事業 3,231 千円 農

- 環境変化に対応した「つくり育てる漁業」創出事業
（令和7年度2月補正計上額 23,411 千円） 農

環境変化に強い漁業を創出し、漁業者の所得向上を図るため、魚類や海藻類の増養殖技術の実証を行うとともに、陸上養殖用マツカワ種苗の安定生産に向けた体制づくり、サケ回帰率向上に向けた種苗生産の検証に取り組む。

- さけ・ます種苗放流事業 106,637 千円 農

- 海面養殖サーモン大産地化プロジェクト事業（令和7年度2月補正計上額 12,913 千円） 農

- 新 ○ サーモン海面養殖生簀整備事業費補助 60,000 千円 農
漁業所得の向上を図るため、地域が自ら策定する「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備等を支援する。

県→ 漁協、漁業を営む法人等（補助率：1/2（国1/2））

- ナマコ資源増大チャレンジ事業 6,444 千円 農

○ 漁港漁場整備関係公共事業	9,506,210 千円	農
○ 水産流通基盤整備事業	1,237,300 千円	}
○ 水産環境整備事業	2,585,800 千円	
○ 水産生産基盤整備事業	2,577,200 千円	
○ 水産物供給基盤機能保全事業	1,898,600 千円	
○ 漁港施設機能強化事業	787,710 千円	
○ 漁港地方創生推進事業	204,400 千円	
○ 漁村再生事業	215,200 千円	

<その他関係事業>

○ 「あおも」情報発信強化事業	6,883 千円	農
<p>本県農林水産業の魅力、施策及び技術が浸透する情報発信体制を構築するため、農林漁業者が必要とする情報をプッシュ型で発信等するとともに、若年層をターゲットとして、本県の農林水産業の魅力等に係る効果的な情報発信を行う。</p>		
○ 強い農業づくり総合支援事業費補助	346,084 千円	農
<p>〔 県→ 市町村等 (→ 農業者の組織する団体等) (補助率: 1/2 (国1/2)) 〕</p>		
○ 農地中間管理機構事業	292,915 千円	農
<p>(債務負担行為設定額 53,383 千円)</p>		
○ 農地集約化促進事業	49,733 千円	農
<p>〔【農地集約化促進交付金】 県→ 市町村 (→ 地域) (交付率: 定額 (国定額)) 〕</p>		
○ 産地生産基盤パワーアップ事業費補助	30,412 千円	農
<p>〔 県→ 市町村等 (→ 農業者の組織する団体等) (補助率: 1/2 (国1/2)) 〕</p>		
○ 「日本一健康な土づくり運動」推進事業	3,645 千円	農
新 ○ 先進的有機農業拡大促進事業費補助	71,447 千円	農
<p>有機農業の面的拡大を促進するため、スマート農業技術等の導入による地域の実情に応じた生産性向上や、有機農産物の保管・加工用設備の導入等による販路の確保に取り組む農業者等を支援する。</p>		
<p>〔 県→ 農業者等 (補助率: 1/2 (国1/2)、定額 (国定額)) 〕</p>		
○ 環境負荷低減による持続可能な農業実践拡大事業	8,637 千円	農
○ 農村整備関係公共事業	6,122,399 千円	農
<p>〔 ○ 畑地帯総合整備事業 108,150 千円 ○ 経営体育成基盤整備事業 3,690,768 千円 ○ 農地中間管理機構関連農地整備事業 652,462 千円 ○ 農地耕作条件改善事業 4,000 千円 ○ 通作条件整備事業 1,562,019 千円 ○ 広域営農団地農道整備事業 105,000 千円 〕</p>		
○ 農業農村整備DX推進事業	6,000 千円	農

【農林水産業の持続的な発展を支える人財育成】

○ 農業経営・就農サポート推進事業	11,795 千円	農
○ 所得向上プログラム実践支援事業	117,077 千円	農
<p>農業者の所得向上を図るため、経営分析、経営改善等の指導体制を強化するとともに、経営指導を受けた農業者自らが提案するチャレンジプランに基づく所得向上プログラムの実践を伴走支援する。</p>		
<p>【所得向上プログラム実践支援事業費補助】</p> <p>県→ 農業者、農業者による任意組織</p> <p>ソフト事業（補助率：定額、上限：500千円）</p> <p>ハード事業（補助率：1/2、上限：5,000千円（組織は10,000千円））※</p> <p>※チャレンジプランの目標年度の成果に応じて後年度加算あり（補助率：1/6）</p>	110,000 千円	
○ 未来を担う農業人財育成事業	635,305 千円	農
<p>【経営発展支援事業費補助】</p> <p>県→ 市町村（→ 就農時50歳未満の認定新規就農者）</p> <p>補助率：3/4（国1/2、県1/4）</p> <p>【経営開始資金・就農準備資金事業費補助】</p> <p>県→（公社）あおもり農業支援センター（→ 就農開始予定時に50歳未満の研修生等）</p> <p>補助率：定額（国定額）</p>	122,250 千円	
○ 農業グローバル人財育成システム確立支援事業（再掲）		
	（令和7年度2月補正計上額 24,492 千円）	農
○ 経営体育成支援事業	86,563 千円	農
<p>【経営体育成支援事業費補助】</p> <p>県→ 市町村（→ 地域計画のうち目標地図に位置付けられた経営体等）</p> <p>補助率：3/10（国3/10）</p>	86,300 千円	
○ 農林水産業への企業参入促進事業（再掲）	38,132 千円	農
	（令和7年度2月補正計上額 4,800 千円）	
○ 農業教育高度化事業	9,916 千円	農教

政策Ⅱ：地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

【県内企業の販売力・収益力強化と経営コストの削減】

新 ○ 持続的賃上げ環境整備促進事業（再掲）	（令和7年度2月補正計上額 1,410,000 千円）	経
○ 商工関係団体に対する補助	1,839,664 千円	経
○ 青森県特別保証融資制度貸付金	36,775,000 千円	経
新 ○ 青森県東方沖地震による災害に係る金融対策事業費補助	84,439 千円	経
<p>特別保証融資制度「経営安定化サポート資金」のうち、県指定災害枠に係る信用保証料の軽減に要する経費を支援する。</p>		
<p>県→ 県信用保証協会（補助率：保証料相当額の5/10）</p>		

○ 創業・成長産業推進金融対策事業費補助	72,776 千円	経
<p>県→ 県信用保証協会 補助率：保証料相当額の3/10 (金融機関提案枠のうち1千万円を超える設備資金の場合4/10、 「くるみん認定企業(準ずる企業含む)」、または既に採用活動を実施 している「あおもり若者定着サポート企業」の場合5/10)</p>		
○ 商品突破力強化支援事業	(令和7年度2月補正計上額 35,670 千円)	経
○ 中小企業等グリーントランスフォーメーション(GX)推進事業(再掲)	141,995 千円	経
	(令和7年度2月補正計上額 26,809 千円)	
新 ○ 金融機関連携型100億企業創出促進事業(再掲)	(令和7年度2月補正計上額 21,379 千円)	経
新 ○ 青の煌めきあおもり土産魅力発信事業	9,528 千円	経
<p>青の煌めきあおもり国スポ・障スポの開催に伴う来県者増加を本県土産品のPRや県内事業者の販売力強化につなげるため、国スポ・障スポ大会と連動した本県の土産品コンテストを実施する。</p>		
新 ○ 青森M&A新時代推進事業(再掲)	(令和7年度2月補正計上額 4,048 千円)	経

【地域の未来につながる産業の創出・承継】

○ オープン・イノベーション創出事業	(令和7年度2月補正計上額 16,774 千円)	経
○ アグリ関連サプライチェーン構築事業	(令和7年度2月補正計上額 50,486 千円)	経
新 ○ Well-being 領域への新規参入支援事業	(令和7年度2月補正計上額 14,433 千円)	経
<p>Well-being 領域でのビジネス化を促進するため、県内企業等で構成する組織を設立するとともに、ビジネス化に向けた情報発信や、弘前大学COI-NEXT参画企業とのマッチングを支援する。</p>		
<p>【COI-NEXTビジネス化支援事業費補助】</p> <p>県→ 企業(補助率：1/2、上限：2,000千円)</p>		4,000 千円
新 ○ Well-being 領域での地域資源活用ビジネスの創出支援事業	(令和7年度2月補正計上額 7,133 千円)	経
<p>本県の地域資源や弘前大学COI-NEXTの研究成果を活用した、ウェルネスツーリズムのモデルコースの検討を行うとともに、県内食資源を活用した健康志向食品開発、販路開拓を支援する。</p>		

【持続的・安定的な労働力の確保】

○ 連携・協働による所得向上・労働力確保推進事業	(令和7年度2月補正計上額 36,988 千円)	政
<p>所得向上・労働力確保対策を県全体で推進するため、市町村、関係団体、金融機関等との連携・協働により、各主体の機運醸成や取組拡大を図るとともに、スポットワークの活用促進や外国人材雇用サポートデスクの運営等に取り組む。</p>		
<p>【外国人受入環境整備費補助】</p> <p>県→ 市町村等(補助率：1/2、上限：500千円)</p>		10,000 千円
○ ジョブカフェあおもり運営・推進事業	97,031 千円	こ

○ 労働力確保体制強化事業 27,907 千円

(令和7年度2月補正計上額 70,711 千円)

将来の労働力不足に対応し、産業分野横断的な労働力確保体制の強化を図るため、求職者の状況に応じた就労支援、県内事業所の人材確保支援、潜在的労働者と企業とのマッチングイベントの開催、UIJターンの促進のための県内企業のPR等を行うとともに、農業分野における県外人材の確保・定着及び建設業分野における労働力確保に向けた取組を行う。

○ 求職者・潜在的労働力の就労支援事業	(令和7年度2月補正計上額 18,023 千円)	こ
○ 若手人財確保・定着支援事業	10,811 千円	こ
○ プロフェッショナル人材誘致促進事業	(令和7年度2月補正計上額 24,265 千円)	こ
○ あおもりターン情報発信事業	9,662 千円	こ
○ 農業労働力確保促進事業	(令和7年度2月補正計上額 28,423 千円)	農
【県外人材雇用受入環境整備支援事業費補助】	9,000 千円	
県→ 認定農業者等 (補助率: 1/3、上限: 1,500千円)		
○ 建設産業における労働力確保体制強化事業	7,434 千円	土
○ 中高年就職支援事業	(令和7年度2月補正計上額 8,255 千円)	こ
新 ○ 地域就職氷河期世代等支援加速化事業	10,115 千円	こ
就職氷河期世代等の正規雇用化や就業者の増加を図るため、就職氷河期世代等の求職者と県内企業の双方に向けた支援に取り組む。		
○ 離職者等再就職訓練事業	519,564 千円	経
○ 障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	20,870 千円	経
○ 建設女子スキルアップ支援事業	1,754 千円	土
○ 「A o m o r i インフラアカデミー」推進事業	4,161 千円	土

政策Ⅲ：若者を惹きつけるしごとづくり

【若者を始め地域経済の未来を担う人財の還流と県内定着の促進】

○ 高校生の県内定着促進事業 (再掲)	(令和7年度2月補正計上額 39,428 千円)	こ
○ 学生の県内定着促進事業 (再掲)	(令和7年度2月補正計上額 36,202 千円)	こ
○ 若年女性の県内定着・還流促進事業 (再掲)	(令和7年度2月補正計上額 20,270 千円)	こ
新 ○ 若者の採用促進事業 (再掲)	(令和7年度2月補正計上額 31,007 千円)	こ
○ 新卒者地元就職促進事業 (再掲)	11,301 千円	こ
○ UIJターン就職支援制度運用事業 (再掲)	101,262 千円	こ
○ あおもり若者定着奨学金返還支援制度運用事業 (再掲)	22,037 千円	こ
○ 地域エネルギー利活用によるしごとづくり推進事業 (再掲)	45,295 千円	環
○ 脱炭素に向けた地域共生型エネルギー活用推進事業 (再掲)		
	(令和7年度2月補正計上額 11,439 千円)	環
新 ○ フュージョンエネルギー地域未来創造事業 (再掲)		
	(令和7年度2月補正計上額 17,865 千円)	環
○ 量子科学技術による産業利活用促進事業 (再掲)	59,777 千円	環
新 ○ 地域振興に繋がる原子力関連ビジネス受注拡大事業 (電源三法交付金活用事業) (再掲)		
	9,733 千円	環
新 ○ 地域を支えるカーボンニュートラル中核人材育成事業 (再掲)	4,997 千円	環

- 未来の担い手・建設業魅力体感事業 2,902 千円 土
- 新 ○ ふるさと青森を愛する人づくり推進事業（再掲）（令和7年度2月補正計上額 7,049 千円） 教

【チャレンジングな創業・起業の促進】

- あおもり創業・起業チャレンジ促進事業 13,987 千円 経
- 女性活躍企業創出支援事業 5,282 千円 経
- あおもり起業支援事業 (令和7年度2月補正計上額 22,220 千円) 経
 人材の定着・還流促進による地域課題の解決を図るため、若者・女性及び県外からの移住者の起業を支援する。

県→ (公財)21あおもり産業総合支援センター
 (→ 県内に居住する40歳未満の若者・女性及びU I J ターン創業者)
 補助率：1/2 (国1/4、県1/4)、上限：2,000千円

- 新 ○ あおもりスタートアップ・アクセラレーション事業（再掲）
 (令和7年度2月補正計上額 88,945 千円) 経

【成長分野や本県の強みを捉えた企業誘致の推進】

- 魅力ある企業誘致推進事業 28,642 千円 経
- 成長産業対応型誘致促進事業 (令和7年度2月補正計上額 10,985 千円) 経
- 新 ○ G X 関連産業誘致促進事業（再掲） (令和7年度2月補正計上額 51,107 千円) 経
- 青森県産業立地促進費補助（一部再掲） 1,215,825 千円 経
 (債務負担行為設定額 4,000,000 千円)

県→ 誘致企業等
標準的な補助要件等

区分	補助要件		補助率	補助限度額
	設備投資額	雇用人数		
通常枠 G X 枠	1億円以上	5人以上	5%	3億円
	3億円以上	8人以上	5%	3億円
	30億円以上	10人以上	5%	5億円
	60億円以上	60人以上	5%	8億円
	100億円以上	100人以上	5%	10億円
特別枠	1億円以上	5人以上	15%	3億円
	3億円以上	8人以上	20%	10億円
物流枠	1億円以上	5人以上	5%	3億円

【増設】				
区分	補助要件		補助率	補助限度額
	設備投資額	雇用人数		
通常枠	2億円以上	3人以上	5%	5千万円
	4億円以上	8人以上	10%	1億円
特別枠	1億円以上	5人以上	15%	5千万円
物流枠	5千万円以上	3人以上	15%	5千万円

【新設（金矢工業団地）】

区分	補助要件		補助率	補助限度額
	設備投資額	雇用人数		
通常枠 GX枠	1億円以上	5人以上	5%	3億円
	3億円以上	8人以上	20%	5億円
	30億円以上	10人以上	20%	10億円
	60億円以上	60人以上	20%	15億円
	100億円以上	100人以上	20%	20億円
特別枠	1億円以上	5人以上	15%	3億円
	3億円以上	8人以上	20%	10億円
物流枠	1億円以上	5人以上	20%	3億円

【新設（中核工業団地）】

区分	補助要件		補助率	補助限度額
	設備投資額	雇用人数		
通常枠 GX枠	3億円以上	8人以上	20%	5億円
	30億円以上	10人以上	20%	10億円
	60億円以上	60人以上	20%	15億円
	100億円以上	100人以上	20%	20億円
特別枠	1億円以上	5人以上	15%	3億円
	3億円以上	8人以上	20%	10億円
物流枠	1億円以上	5人以上	20%	3億円

特別枠は、サプライチェーン再構築・分散やBCP対策のための拠点整備を行う事業。

拡充内容：GX枠の補助内容を通常枠と同等に拡充

- IT・コンタクトセンター関連産業立地促進費補助 144,920 千円 経
 （債務負担行為設定額 206,000 千円）

【コンタクトセンター関連産業】

新設 補助要件：県内からの常時雇用者が5人以上

補助率：オフィス賃借料1/2

増設 補助要件：県内からの常時雇用者が50人以上増加

補助率：オフィス賃借料1/2

【情報システム・クリエイティブ関連産業】

補助要件：県内からの常時雇用者が3人以上

補助率等：オフィス賃借料1/2

雇用期間の定めのない雇用者1人につき20万円（3年間で最大60万円）

雇用期間の定めのある雇用者1人につき10万円（3年間で最大30万円）

- 風力発電展出展事業（再掲） 1,666 千円 土

政策Ⅳ：産業を支えるDXの推進

【産業分野のDX推進】

- 産業DX推進事業 (令和7年度2月補正計上額 57,564 千円) 政
 産業分野のDXを推進するため、総合窓口の運営、新ビジネスや新規顧客獲得に向けた取組への支援、DXの普及啓発、人材確保・育成のための研修や交流会等を行う。

- 新 ○ 建設DX導入促進事業 11,427 千円 土
 建設現場における生産性向上に向け、建設事業者の経営者層向けセミナーや各種ICT機器等の体験会を実施するほか、県内建設コンサルタントの3D設計に必要なソフトウェア等の導入を支援する。

【青森県3D設計導入促進事業費補助】

8,000 千円

県→ 県内建設コンサルタント（補助率：1/2、上限50万円）

【スマート農林水産業の推進】

- 新 ○ スマート農業チャレンジ支援事業（再掲） (令和7年度2月補正計上額 2,002,000 千円) 農

○ あおもり「農業DX」推進事業 (令和7年度2月補正計上額 10,616 千円) 農

本県に適した農業DXを実現していくため、生産者や研究機関、民間企業等からなるコンソーシアムを組織してデジタル技術の実証を進めるとともに、農業デジタル人材の確保・育成や品目別スマート農業技術の情報発信に取り組む。

<2040年のめざす姿>

- ・ 健康づくりを支える社会
- ・ がんの克服をめざす社会
- ・ 安心して医療サービスを楽しむ社会
- ・ 地域ぐるみで支え合い、助け合うことができる社会



<将来を拓く鍵>

- ・ ヘルスリテラシーの向上
- ・ 医療・介護サービス提供体制の強化

<目玉となる取組>

■ 医師偏在の解消とオンライン診療の推進		534,569 千円	
○	医師偏在是正総合的対策パッケージ推進事業	283,235 千円	健
新	○ 総合的な診療能力を持つ医師養成推進事業 地域総合診療センター（仮称）と連携して、県内における総合的な診療能力を持つ医師を育成するため、地域で医師を目指す高校生と医学生を対象としたスタディツアーを実施するとともに、総合診療医養成に係る指導医資格取得経費を支援する。	10,704 千円	}
新	○ 広域連携型プログラム等県外研修医連携促進事業 広域連携型プログラム制度や他県大学病院等との連携により、県外臨床研修医を町村部の医療機関等に派遣するため、医師多数県等の病院に所属する県外臨床研修医が本県に異動する際の旅費等を支援する。	3,770 千円	
	【広域連携型プログラム県外研修医連携促進事業費補助】 県→ 県内医療機関（補助率：1/2）	770 千円	
新	○ 診療所等承継・開業マッチング支援事業費補助 県医師会が行う事業譲渡を希望する診療所等と承継・開業を希望する医師のマッチングに係る取組を支援する。	8,797 千円	
	【県→ 県医師会（補助率：10/10）		}
○	診療所の承継・開業支援事業費補助 医師偏在の是正及び地域医療提供体制の確保を図るため、県内で診療所を承継又は開業する場合に必要な施設及び設備の整備並びに地域定着に向けた運営を支援する。	259,964 千円	
	【県→ 診療所 ※地域医療対策協議会及び保険者協議会の協議を踏まえ選定 補助率：施設及び設備整備費 1/2（国1/3、県1/6） 運営費 2/3（国4/9、県2/9）		
○	医療ICT推進事業	251,334 千円	健
	○ オンライン診療設備整備費補助 医療機関によるオンライン診療設備整備を支援する。	71,820 千円	}
	【県→ 医療機関（補助率：10/10（国1/2、県1/2））		

○ モバイル I C Tによる救急医療情報共有体制整備事業	58,858 千円
救急搬送受入病院が他の病院や消防と患者のバイタルデータ等を共有するために必要なモバイル I C Tの導入を支援する。	
〔 【モバイル I C Tによる救急医療情報共有体制整備事業費補助】	50,850 千円
県→ 医療機関（補助率：1/2 【拡充内容】高機能版の場合3/4）	
○ 遠隔診療支援設備整備費補助	2,425 千円
〔 県→ 医療機関（補助率：1/2（国1/2））	
○ 遠隔 I C U体制整備促進事業費補助	28,316 千円
〔 県→ 医療機関（補助率：1/2（国1/2））	
○ 遠隔周産期診療支援事業費補助	11,400 千円
〔 県→ 医療機関（補助率：1/2（国1/2））	
○ へき地オンライン診療支援推進事業	46,515 千円
へき地医療拠点病院がオンライン診療によりへき地診療所を支援する実証モデルを構築するため、オンライン診療設備及び周辺機器等の導入を支援する。	
〔 【へき地オンライン診療機器整備事業費補助】	39,000 千円
県→ へき地医療拠点病院及びへき地診療所（補助率：10/10）	
○ へき地等地域医療支援対策事業	32,000 千円
へき地市町村が実施する I C Tを活用した医療提供環境整備を支援する。	
〔 【へき地等地域医療支援対策事業費補助】	30,000 千円
県→ 市町村（補助率：1/2、一定の要件を満たす場合3/4）	

■ 高齢者の暮らしやすさの向上

950,086 千円

新 ○ みんながつながる高齢者の日常生活支援事業	17,776 千円	健
高齢者が地域で生きがいや役割を持って生活できる環境づくりを推進するため、高齢者と地域人材のマッチングの仕組みづくりを支援するとともに、市町村職員等向けの研修会や、情報交換会の開催、市町村へのアドバイザー派遣を行う。		
○ 介護人材確保関連事業	191,058 千円	健
（令和7年度2月補正計上額 17,500 千円）		
外国人介護人材の雇用促進に向けて、受入環境の整備を図るとともに、外国人介護人材を受け入れる事業所を支援する。		
新 ○ 外国人介護人材支援センター事業	46,690 千円	
外国人介護人材の確保・育成・定着に係る支援をワンストップで行う、外国人介護人材支援センターを設置し、受入予定事業所へのマッチング支援やセミナー、個別相談会を開催する。		
新 ○ 外国人介護人材獲得強化事業費補助	（令和7年度2月補正計上額 17,500 千円）	
外国人介護人材の確保のため、介護事業所等が行う海外現地における採用活動等の取組を支援する。		
〔 県→ 介護事業所等（補助率：10/10（国2/3、県1/3））		

新	○ 外国人介護人材受入支援事業費補助	30,000 千円	
	介護事業所が外国人介護人材を受け入れる際に負担する手数料を支援する。		
	〔 県→ 介護事業所（補助率：1/2、上限：300千円） 〕		
	○ 外国人留学生奨学金給付等支援事業費補助	15,114 千円	
	介護事業所が行う介護福祉士養成施設在学中の留学生への奨学金給付を支援する。		
	〔 県→ 介護事業所（補助率：1/3） 拡充内容：対象を市町村から県内介護事業所に拡充 〕		
新	○ 介護事業所スポットワーク活用支援事業費補助	5,000 千円	
	介護事業所がスポットワークを提供する事業者を活用して雇用を行った場合に介護事業者が負担する手数料を支援する。		
	〔 県→ 介護事業所（補助率：1/2） 〕		
	○ 外国人介護福祉士候補者学習支援事業費補助	2,430 千円	
	経済連携協定に基づき入国する外国人介護福祉士候補者の受入施設が行う日本語学習等の実施を支援する。		
	〔 県→ 介護事業所（補助率：定額） 〕		
新	○ 介護人材研修受講支援事業費補助	48,065 千円	
	介護事業所で就労している介護職員が、介護事業所の負担において初任者研修又は実務者研修を修了した場合の研修受講料を支援する。		
	〔 県→ 介護事業所 補助率：①初任者研修：10/10（上限：80千円） ②実務者研修： 1/2（上限：125千円） 〕		
	○ 外国人介護人材定着支援事業費補助	28,200 千円	
	外国人介護人材を受け入れている施設が行う、外国人介護人材へのコミュニケーション促進に資する研修や交流会等の取組を支援する。		
	〔 県→ 介護事業所（補助率：2/3） 拡充内容：対象を市町村から県内介護事業所とし、補助率を1/3から引上げ 〕		
新	○ 介護人材実務者研修代替職員確保支援事業費補助	15,559 千円	
	介護事業所で就労している介護職員が実務者研修を受講する間、介護事業所が代替職員を雇用した場合の人件費等を支援する。		
	〔 県→ 介護事業所（補助率：1/2） 〕		
	○ 介護テクノロジー導入支援事業費補助	710,000 千円	健
	介護現場の生産性向上を推進するため、介護ロボットやICT等の導入を支援する。		
	〔 県→ 介護事業所（補助率：4/5（国16/25、県4/25）） 〕		
	○ あおもりノーリフティングケア推進事業	13,752 千円	健
	介護職員と利用者双方の負担軽減につながるノーリフティングケアを推進するため、管理者、指導者やリーダー職員の養成のほか、地区・事業所単位での普及啓発等に取り組む。		

■ 障がい者が安心して暮らす共生社会

2,373,510 千円

- 第25回全国障害者スポーツ大会の開催 2,348,989 千円 ス
 第25回全国障害者スポーツ大会を開催するとともに、特別支援学校の児童・生徒をはじめとする障がい者の様々な形での参加に向けた更なる気運醸成を図る。
 開催期日：令和8年10月23日～10月26日

- 青の煌めき「障がい者等の活躍推進」事業 17,521 千円 健
 共生社会の実現を目指し、条例の制定に向けた取組や県民への普及啓発を行い、障がいや障がい児者等への理解及び共生社会の認知の促進に取り組む。

- 障がいのある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進事業 1,009 千円
 共生社会の実現のため、障がいのある人もない人も共に暮らしやすい社会づくりを目指した条例制定に向けた調査・検討を行う。

- 新 ○ 共生・情報バリアフリー推進事業 4,050 千円
 障がいのある人もない人も誰もがスポーツ等を楽しめるイベントやセミナーを開催するとともに、ICTを活用したサービスの導入支援を行う。

- 障がい者への理解・合理的配慮促進事業 12,462 千円
 障がい者への差別の解消や障がい者への合理的配慮に係る普及啓発を行うほか、希望者への利用証の交付を行う青森県おもいやり駐車場制度を運営するとともに、事業者による駐車区画整備を支援する。

- 新 ○ 共生社会の実現に向けた障がい者の生涯学習支援事業 7,000 千円 教
 学校卒業後の障がい者の生涯学習機会の確保のため、関係機関による連携体制を構築し、共生社会の実現に向けた社会全体の理解を促進するとともに、持続可能な学びの仕組みづくりを行う。

〈以下施策体系ごと〉

政策Ⅰ：県民一人ひとりの健康づくりの推進

【ヘルスリテラシーの向上による生活習慣の改善】

- 健康増進計画推進対策事業 3,819 千円 健
- 新 ○ クリニカル・イナーシャ対策推進事業 17,965 千円 健
 循環器病による死亡者数の減少と平均寿命の延伸を図るため、治療が必要であるにも関わらず治療を開始しないクリニカル・イナーシャの状態にある県民への集中的な受診勧奨を行うとともに、民間企業と連携した血圧測定によるキャンペーンを実施する。

- 糖尿病予防啓発運動推進事業 2,384 千円 健
- 栄養改善対策事業 936 千円 健
- 8020運動推進事業 2,887 千円 健
- 歯と口の健康づくり推進事業 12,366 千円 健
- 県民の未来の健康基盤づくり事業 5,457 千円 健
 こどもから大人まで県民の未来の健康につながる基盤づくりに向け、児童生徒及びその保護者の生活習慣に係る実態調査の結果に基づき、学校と家庭の両面から、食事と運動に関する取組を推進する。

- 風しん抗体検査事業費補助 2,531 千円 健
- 新 ○ Well-being 領域への新規参入支援事業（再掲）

（令和7年度2月補正計上額 14,433 千円） 経

新 ○ Well-being 領域での地域資源活用ビジネスの創出支援事業（再掲）

	（令和7年度2月補正計上額	7,133	千円）	経
○ あおもりの「食」を育む食育県民運動推進事業		6,993	千円	農
○ 「食」でつながり広げる食育推進事業		4,222	千円	農

【こころを支え、命を守る社会づくり】

○ ひきこもり地域支援センター設置運営事業	8,809	千円	健
○ 今を悩み生きる県民のこころを支える相談体制整備事業	49,112	千円	健
<p style="margin-left: 20px;">自殺及び自殺未遂を抑制するため、悩みや問題を抱えた人が必要な相談先につながるための相談体制を整備するとともに、各年代へアプローチする各種広報を行う。</p>			
○ 地域自殺対策強化事業	22,642	千円	健

政策Ⅱ：がんの克服をめざす体制づくり

【科学的根拠に基づくがん対策の充実】

○ がん検診初回精密検査費助成事業費補助	23,578	千円	健
<p style="margin-left: 20px;">がん死亡率の低下につながる精密検査の受診率向上を図るため、市町村と連携し、5つのがん検診において「要精密検査」となった者の初回精密検査の費用を助成する。</p>			
<p>〔 県→ 市町村（補助率：1/2） 〕</p>			
○ 大腸がん検診の職域・市町村連携モデル構築事業	4,418	千円	健
<p style="margin-left: 20px;">職域における大腸がん検診の受診機会の拡大を図るため、事業主健診の機会に合わせて市町村の実施する大腸がん検診を受診できる仕組みを構築する。</p>			
○ 科学的根拠に基づくがん検診推進事業	1,055	千円	健

【がん治療体制の充実と、がんと共に生きることを支える仕組みの強化】

○ がん診療連携拠点病院等機能強化事業	45,000	千円	健
<p style="margin-left: 20px;">がん診療連携拠点病院等に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等を行う。</p>			
<p>〔</p>			
【がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助】	9,000	千円	
<p>県→ 八戸市立市民病院（補助率：定額（国1/2、県1/2））</p>			
【地域がん診療病院機能強化事業費補助】	16,000	千円	
<p>県→ 十和田市立中央病院、むつ総合病院（補助率：定額（国1/2、県1/2））</p>			
【がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担金】	20,000	千円	
<p>県→ 県立中央病院</p>			
<p>〕</p>			
○ がん相談支援・情報提供推進事業	2,469	千円	健
○ アピランスケア用品購入費助成事業費補助	6,324	千円	健
<p style="margin-left: 20px;">がん患者が罹患前と同様に日常生活を送るために必要な医療用補整具の購入費用を助成する市町村の取組を支援する。</p>			
<p>〔 県→ 市町村（補助率：1/2、上限：1件当たり10,000円） 〕</p>			

政策Ⅲ：持続可能な地域医療サービスの整備

【医療の担い手育成と確保】

○ 医療福祉分野の人材育成・県内定着促進事業	7,223 千円	健															
医療福祉分野の関係機関による検討会を設置し、県内事業者による学生に向けた情報発信の課題分析及び好事例の横展開等を行うとともに、県立保健大学に県内就職コーディネーターを設置する。																	
○ 自治医科大学運営費特別分担金	156,000 千円	健															
○ 弘前大学医学部入学生特別対策事業	141,479 千円	健															
弘前大学医学部医学科の入学生に対し、修学資金等を貸与する取組を支援する。 貸与枠：62人																	
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">【医師確保特別対策事業費補助】</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">141,479 千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">県→ 県国民健康保険団体連合会（補助率：3/4（ほかに市町村1/4））</td> </tr> </table>			【医師確保特別対策事業費補助】	141,479 千円		県→ 県国民健康保険団体連合会（補助率：3/4（ほかに市町村1/4））											
【医師確保特別対策事業費補助】	141,479 千円																
県→ 県国民健康保険団体連合会（補助率：3/4（ほかに市町村1/4））																	
○ 医師修学資金貸付金	51,312 千円	健															
（債務負担行為設定額 144,000 千円）																	
将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする医学生に対し修学資金を貸与する。 貸与枠：16人（県内出身者枠8人、県外高等学校出身者枠8人）																	
○ 東北医科薬科大学卒医師確保対策事業費補助	3,000 千円	健															
医師不足解消に向け、東北医科薬科大学の修学資金A方式（東北各県内医療機関への10年間の勤務と就職先医療機関による負担金の納付が条件）の卒業医師を受け入れた県内医療機関に対し、受入れに係る大学への負担金相当額を支援する。																	
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">県→ 医療機関（補助率：定額（1年当たり3,000千円））</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> </table>			県→ 医療機関（補助率：定額（1年当たり3,000千円））														
県→ 医療機関（補助率：定額（1年当たり3,000千円））																	
○ 地域医療支援センター事業	82,087 千円	健															
地域医療に従事する医師を確保するため、地域医療支援センターを設置し、弘前大学医学部地域枠卒医師を対象としたキャリア形成プログラムの策定等によるキャリア形成支援を行う。																	
○ 医療勤務環境改善支援事業	259,673 千円	健															
○ 医師偏在是正総合的対策パッケージ推進事業（再掲）	283,235 千円	健															
新 ○ 診療所等承継・開業マッチング支援事業費補助	8,797 千円)															
○ 診療所の承継・開業支援事業費補助	259,964 千円																
新 ○ 広域連携型プログラム等県外研修医連携促進事業	3,770 千円)															
新 ○ 総合的な診療能力を持つ医師養成推進事業	10,704 千円																
○ 看護師等修学資金貸付金	115,272 千円	健															
（債務負担行為設定額 127,812 千円）																	
将来、県内の病院・診療所等に看護師等として勤務しようとする看護学生に対し修学資金を貸与する。 貸与枠：146人																	
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">看護師</td> <td style="width: 60%;">：公立養成校・高校専攻科</td> <td style="width: 25%;">28人</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>：私立養成校・高校専攻科</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>：公立大学</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>：私立大学</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>准看護師</td> <td>：私立養成校</td> <td>31人</td> </tr> </table>			看護師	：公立養成校・高校専攻科	28人	看護師	：私立養成校・高校専攻科	25人	看護師	：公立大学	24人	看護師	：私立大学	38人	准看護師	：私立養成校	31人
看護師	：公立養成校・高校専攻科	28人															
看護師	：私立養成校・高校専攻科	25人															
看護師	：公立大学	24人															
看護師	：私立大学	38人															
准看護師	：私立養成校	31人															

○ 看護師等確保対策事業	44,404 千円	健
○ 看護師等養成所運営費補助	116,952 千円	健
○ ナースセンター事業	22,339 千円	健
○ 産科医確保支援事業	33,491 千円	健
<p>〔 県→ 医療機関（補助率：1/3、上限：1分娩当たり医師10千円、助産師10千円） 拡充内容：1分娩当たり10千円から拡充 〕</p>		
○ 新生児医療担当医確保支援事業	846 千円	健
○ 病院内保育所運営費補助	47,841 千円	健
○ 薬剤師確保対策事業	31,195 千円	健
<p>県内医療機関等における薬剤師の確保及び定着を図るため、新たに県内の病院に就職した薬剤師に対して奨学金返還支援を行う病院を支援するほか、県内中高生向けの講演や体験実習、本県出身薬学生向けの就職相談会等を実施する。</p>		
<p>〔 【病院薬剤師奨学金返還支援事業費補助】 20,400 千円 県→ 病院（補助率：1/2、上限：1人当たり年額600千円×6年） 〕</p>		
○ 医師を志す高校生支援事業	15,579 千円	教
<p>医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施する。</p>		

【次世代へつなげる医療連携体制の強化】

○ 脳卒中・心臓病等総合支援事業費補助	19,626 千円	健
<p>脳卒中・心臓病等（循環器病）患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、中心的な役割を担う脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営を支援する。</p>		
<p>〔 県→ 弘前大学医学部附属病院（補助率：10/10（国1/2、県1/2）） 〕</p>		
○ 地域で活躍する良医育成推進事業	110,000 千円	健
<p>地域医療構想の実現に向け、弘前大学医学部附属病院に各種専門医を確保・育成するための寄附講座を設置するとともに、地域における医療提供体制の確保の取組を支援する。</p>		
<p>〔 【周産期専門医確保対策事業費補助】 10,000 千円 県→ 八戸市立市民病院（補助率：1/2（ほかに市1/2）） 【下北圏域医療提供体制確保特別対策事業費補助】 25,000 千円 県→ 一部事務組合下北医療センター（補助率：1/2） 〕</p>		
○ こども医療電話相談事業	18,582 千円	健
<p>子育て中の保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完のため、青森県こども医療相談電話#8000を実施する。</p>		
○ ドクターヘリ運航事業	694,094 千円	健

○ 病院間の患者搬送のための病院救急車活用促進事業	18,531 千円	健
病院間の患者搬送手段の確保を図るため、第二次救急医療機関が行う病院救急車の運転手確保及び病院救急車への設備整備に係る取組を支援する。		
【病院間の患者搬送のための病院救急車活用事業費補助】	7,050 千円)
県→ 医療機関等（補助率：1/2（国1/2））		
【病院間の患者搬送のための病院救急車活用事業費負担金】	2,350 千円	
県→ 県立中央病院		
【病院間の患者搬送のための病院救急車活用促進設備整備事業費補助】	9,131 千円	
県→ 医療機関等（補助率：1/2（国1/2））		
新 ○ 災害拠点病院浸水対策施設整備事業費補助	31,500 千円	健
災害拠点病院の防災・減災対策を推進するため、市町村が行う災害拠点病院における浸水対策事業を支援する。		
県→ 八戸市（補助率：1/2（国1/3、県1/6））)
○ 地域医療構想推進費	4,401 千円	健
新 ○ 医療機関広域連携推進事業	54,145 千円	健
新たな地域医療構想の策定に向けた調査・分析を実施する。		
○ 病床機能分化・連携推進施設設備整備費補助	1,604,893 千円	健
地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設・設備整備を支援する。		
県→ 医療機関（補助率：1/2）)
○ 病床数適正化推進事業費補助	270,864 千円	健
新 ○ 医療・薬局・かかりつけ医機能報告推進事業	14,953 千円	健
地域で必要とされるかかりつけ医機能の充実強化を図るため、県内医療機関によるかかりつけ医機能報告を推進するとともに、地域で不足する医療機能の確保に向けた協議会を開催する。		
○ 医療施設・設備整備事業費補助	63,052 千円	健
地域医療や救急医療体制の充実・強化を図るため、へき地医療拠点病院の施設・設備整備を支援する。		
【へき地医療拠点病院設備整備費補助】	63,052 千円)
県→ 医療機関（補助率：10/10（国1/2、県1/2））		
○ 地域周産期母子医療センター運営費補助	81,740 千円	健
地域において出産前後の母体及び胎児、新生児に対し、高度な医療を提供するための地域周産期母子医療センターの運営を支援する。		
県→ 医療機関（補助率：1/3）)
○ 周産期医療体制整備計画運営事業	6,955 千円	健
○ 周産期母子医療センターアクセス支援事業費補助	1,890 千円	健
○ 在宅医療推進事業	47,307 千円	健
訪問看護における看護人材の育成・確保等を行う訪問看護総合支援センターの運営や、在宅医療従事者のスキルアップを図るための職種ごとの研修を行う。		

○ 医療 I C T 推進事業（再掲）	251,334 千円	健
○ オンライン診療設備整備費補助	71,820 千円	}
○ 遠隔診療支援設備整備費補助	2,425 千円	
○ 遠隔 I C U 体制整備促進事業費補助	28,316 千円	
○ 遠隔周産期診療支援事業費補助	11,400 千円	
○ モバイル I C T による救急医療情報共有体制整備事業	58,858 千円	
○ へき地オンライン診療支援推進事業	46,515 千円	
○ へき地等地域医療支援対策事業	32,000 千円	
○ 生産性向上・職場環境整備等事業費補助	480,000 千円	健
県→ 医療機関（補助率：4/5（国8/15、県4/15）、上限：80,000千円）		}
○ 小児医療施設緊急支援事業費	140,022 千円	
小児医療体制の維持のため、小児患者数が減少している小児医療中核病院機能を有する施設等の運営費を支援する。		
【小児医療施設緊急支援事業費補助】	134,656 千円	}
県→ 医療機関等（補助率：定額（国1/2）、上限：1床当たり1,052千円）		
【小児医療施設緊急支援事業費負担金】	5,366 千円	
県→ 県立中央病院		
○ 分娩取扱施設緊急支援事業費補助	113,100 千円	健
分娩取扱機能の維持のため、分娩数が減少している分娩取扱施設の分娩取扱費用を支援する。		
県→ 産科医療機関（補助率：定額（国1/2）、上限：17,400千円）		}
○ 地域連携周産期緊急支援事業費補助	44,984 千円	
分娩取扱施設が少ない圏域における周産期医療体制を確保するため、分娩取扱施設の運営費を支援する。		
県→ 産科医療機関（補助率：定額（国1/2、県1/2）、上限：11,246千円）		}
新 ○ 地域連携周産期緊急支援施設設備整備費補助	9,681 千円	
妊婦健診等の産前・産後の診療を行い、近隣の分娩取扱施設と連携体制を構築している施設の施設、設備整備費を支援する。		
県→ 産科医療機関		}
補助率：定額（国1/2）、上限：施設7,239千円、設備4,630千円）		
○ 新興感染症対応力強化事業費補助	156,671 千円	健
県→ 医療機関（補助率：2/3（国1/3、県1/3）、10/10（国1/2、県1/2））		}
○ 新興感染症の発生・まん延時に備えた体制整備事業	15,473 千円	
○ 衛生研究所機能強化事業	47,189 千円	健
○ 救急安心センター事業（#7119）運営事業	23,401 千円	危
○ 安心して出産・育児ができる救急体制緊急整備事業	998 千円	危
救急隊員向けの周産期救命研修会や、子育て世代が受講しやすい応急手当講習会を開催する。		

- 共同経営・統合新病院整備関連事業 957,797 千円
「共同経営・統合新病院整備に向けた基本計画」に基づき、統合新病院の基本設計を実施するとともに運営手順の検討等を行う。

○ 共同経営・統合新病院整備事業 <病院事業会計>	915,369 千円	病 教
○ 県営スケート場備品等撤去事業	42,428 千円	

政策Ⅳ：高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現

【高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり】

- 新 ○ みんながつながる高齢者の日常生活支援事業（再掲） 17,776 千円 健
- 孤独・孤立対策推進事業 12,182 千円 健
県民の生活を地域ぐるみで支える体制を強化するため、住民の近くで住民の暮らしや心身の健康を見守る人材を圏域及び集落単位で多層的に配置し、その活動の実践を進めるとともに、医療・福祉分野の多職種連携を促進する。
- 介護人材確保関連事業（再掲） 191,058 千円 健
(令和7年度2月補正計上額 17,500 千円)
- 外国人介護福祉士候補者学習支援事業費補助 2,430 千円
- 新 ○ 外国人介護人材受入支援事業費補助 30,000 千円
- 新 ○ 介護事業所スポットワーク活用支援事業費補助 5,000 千円
- 外国人留学生奨学金給付等支援事業費補助 15,114 千円
- 新 ○ 介護人材実務者研修代替職員確保支援事業費補助 15,559 千円
- 新 ○ 外国人介護人材獲得強化事業費補助 (令和7年度2月補正計上額 17,500 千円)
- 新 ○ 外国人介護人材支援センター事業 46,690 千円
- 新 ○ 介護人材研修受講支援事業費補助 48,065 千円
- 外国人介護人材定着支援事業費補助 28,200 千円
- 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助 8,957 千円 健
(令和7年度2月補正計上額 55,004 千円)
将来、県内の介護施設等に介護福祉士等として勤務しようとする介護学生に対し修学資金等を貸与する取組を支援する。
- 【介護福祉士修学資金等貸付事業費補助】 57,454 千円
県→ 県社会福祉協議会（補助率：10/10（国9/10、県1/10））
- 【福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業費補助】 270 千円
県→ 県社会福祉協議会（補助率：1/10（ほかに国9/10））
- 【障がい福祉分野就職支援金貸付事業費補助】 200 千円
県→ 県社会福祉協議会（補助率：1/10（ほかに国9/10））
- 【介護福祉士修学資金等貸付事業事務費補助】 6,037 千円
県→ 県社会福祉協議会（補助率：10/10）
- 訪問介護人材確保のための福祉・労働施策連携体制強化事業 7,324 千円 健
訪問介護人材の確保に向け、関係機関で構成する連携協議会を設置し、訪問介護に特化した合同説明会やセミナー、職場見学会等を開催する。

○ 介護生産性向上推進総合事業	60,972 千円	健
介護現場の生産性向上を推進するため、あおもり介護生産性向上相談センターの運営や、業務改善のためのコンサルティング支援、介護ロボット等の体験展示・試用貸出等を行う。		
【介護事業所業務改善支援事業費補助】	2,700 千円	
県→ 介護事業所（補助率：1/2、上限：300千円）		
○ 介護テクノロジー導入支援事業費補助（再掲）	710,000 千円	健
○ あおもりノーリフティングケア推進事業（再掲）	13,752 千円	健
新 ○ 介護支援専門員研修受講支援事業費補助	13,527 千円	健
介護事業所で就労している介護職員が、介護事業所の負担において介護支援専門員法定研修を受講した場合の研修受講料を支援する。		
県→ 介護事業者（補助率：1/2、上限：1人につき10千円）		

【障がい者等の活躍促進】

○ 青の煌めき「障がい者等の活躍推進」事業（再掲）	17,521 千円	健
○ 障がいのある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進事業	1,009 千円	
○ 障がい者への理解・合理的配慮促進事業	12,462 千円	
新 ○ 共生・情報バリアフリー推進事業	4,050 千円	
○ 高次脳機能障害支援普及事業	4,972 千円	健
○ 障がい者就業・生活支援センター運営費	31,190 千円	健
就職や職場定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、就業及び日常生活・社会生活に必要な支援を行うため、障がい者就業・生活支援センターを運営する。		
○ 障がい者福祉施設等整備費補助	100,016 千円	健
県→ 社会福祉法人（補助率：3/4（国1/2、県1/4））		
新 ○ 全国障害者スポーツ大会結団式・解団式運営費	5,807 千円	健
青の煌めきあおもり障スポに出場する選手団等を対象とした結団式及び解団式を開催する。		
○ 障がい者スポーツ選手等育成・強化事業	12,803 千円	健
障がい者スポーツの普及、競技者の裾野拡大及び育成・強化等を図るため、合同練習会や未経験者・初心者向け体験会、指導者向け講習会等を開催する。		
○ ねむのき会館改築事業	430,224 千円	健
（継続費設定額 1,147,286千円（令和8年度～9年度）、令和8年度430,224千円）		
老朽化したねむのき会館本館の改築等を行う。		
○ ユニバーサル農業推進事業	10,881 千円	農
○ 第25回全国障害者スポーツ大会の開催（再掲）	2,348,989 千円	ス
新 ○ 共生社会の実現に向けた障がい者の生涯学習支援事業（再掲）	7,000 千円	教

<2040年のめざす姿>

- ・ 安心してこどもを産み育てられる社会
- ・ こどものウェルビーイングが実現している社会
- ・ こども・若者に必要な支援が届く社会



<将来を拓く鍵>

- ・ 少子化への挑戦
- ・ 教育改革の推進

<目玉となる取組>

■ 出会いから子育てまでの切れ目ない支援		6,683,045 千円	
○	子育て費用の無償化関連事業	6,202,506 千円	
○	学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金 小学1年生から中学3年生までの給食費の無償化をはじめとした子育て費用を無償化する市町村に対して交付金を交付する。	4,103,838 千円	こ
	〔 県→ 市町村 交付率：定額、上限（月額）：1人当たり小学校5,200円、中学校5,440円 ※小学校分は、国庫対象（国1/2、県1/2） 〕		
○	学校給食費無償化等子育て支援臨時特例市町村交付金 物価高騰対策として、学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金の給食費単価相当額に物価高騰分を上乗せする。	575,033 千円	こ
	〔 県→ 市町村 交付率：定額、上限（月額）：1人当たり小学校650円、中学校880円 〕		
新	○ 保育料無償化等子育て支援市町村交付金 保育料無償化をはじめとした新たな子育て費用を無償化する市町村に対して交付金を交付する。	1,392,841 千円	こ
	〔 県→ 市町村（交付率：定額） 〕		
○	学校給食費無償化事業費補助 学校法人及び弘前大学附属学校が行う給食費無償化の取組を支援する。	81,987 千円	こ
	〔 県→ 学校法人、弘前大学附属学校 補助率：定額 上限（月額）：1人当たり小学校5,200円、中学校5,440円（特別支援学校も同額） 〕		
○	私立小中学校等学校給食費無償化臨時特例事業費補助 物価高騰対策として、学校給食費無償化事業費補助金の給食費単価相当額に物価高騰分を上乗せする。	13,679 千円	こ
	〔 県→ 学校法人、弘前大学附属学校 補助率：定額 上限（月額）：1人当たり小学校650円、中学校880円（特別支援学校も同額） 〕		

○ 県立学校給食費無償化事業	35,128 千円	教
県立中学校及び県立特別支援学校の給食費の無償化を実施する。		
○ 県立学校情報教育推進事業（高等学校・特別支援学校高等部）	116,070 千円	教
ICT教育を推進するために整備した県立立学校の1人1台の情報端末等について公費負担により更新する。		
○ 小児科オンライン診療利用環境整備事業	32,978 千円	こ
こどもが体調を崩した時に、小児科受診を希望する保護者の対応の選択肢を広げるため、オンライン診療が利用できる環境を整備する。		
○ あおもりキッズシッター利用支援事業	12,483 千円	こ
子育て世帯のニーズに対応するため、キッズシッター・病児シッターの利用支援を行う。		
新 ○ あおもり病児保育センターモデル事業費補助	4,499 千円	こ
安定的・継続的経営につながる病児保育センターの運営モデルを構築するため、市町村が運営している病児一時保育所を活用し、複数法人が参画する新たな運営モデルの実証を行う。		
〔 県→ 市町村（補助率：1/3（ほかに国1/3） ） 〕		
○ 不妊治療費助成事業	277,439 千円	こ
合計特殊出生率の向上に向け、不妊治療のうち、公的医療保険適用の一般不妊治療及び生殖補助医療の自己負担分に加え、不妊検査費を支援する。 【拡充内容】助成対象に不妊検査費を追加		
○ 出会い・結婚バックアップ事業	37,070 千円	こ
県内の婚姻数を増加させるため、市町村や民間企業等と連携し、若い世代のライフデザインの形成、結婚相談所の入会費等の優待及び結婚希望者や新婚夫婦の支援を行う。		

■ 医療的ケア児の在宅生活支援 158,181 千円

新 ○ 医療的ケア児の円滑な在宅生活支援体制構築事業	22,192 千円	健
医療的ケア児とその家族の在宅支援体制を整備するため、医療的ケア児に対応できる医療型短期入所事業所の受入体制のモデル構築を行うとともに、訪問介護事業者等への伴走支援や新たに医療的ケア児を受け入れる事業所等への備品購入を支援する。		
〔 【医療的ケア児等受入促進事業費補助】	4,000 千円	〕
県→ 事業所等（補助率：1/2、上限：1事業所当たり100万円）		
○ 医療的ケア児保育支援事業	88,861 千円	こ
○ 青森県小児在宅支援センター運営事業	35,915 千円	健
○ 特別支援学校における医療的ケア実施体制整備事業	11,213 千円	教
多くの医療的ケア児が保護者の付添いにより登下校している状況を踏まえ、試行的に通学支援を実施し、最適な通学支援のあり方を検討する。 【拡充内容】支援対象者を全員に拡充		

■ 学校教育改革の推進 1,454,230 千円

○ 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業	673,585 千円	教
教職員の業務負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、事務的補助を行うスクールサポートスタッフを配置する。		

○	学校における働き方改革推進のための環境整備支援事業 市町村立学校による自発的、主体的な教育改革を推進するため、働き方改革を進めるための環境整備に必要な経費を支援する。	220,300 千円	教
	【公立学校教育改革支援事業費補助】 県→ 市町村（補助率：1/2、上限：2,500千円～15,000千円）	220,000 千円	
新 ○	学校における通話録音・告知機能導入促進事業費補助 市町村立学校において、外部との電話応対における問題防止や教職員の心理的負担軽減を図るため、通話録音・告知機能の導入に必要な経費を支援する。	84,646 千円	教
	県→ 市町村（補助率：10/10、上限：237,720円/校）		
新 ○	学校トラブル解決サポート事業 経験豊かな学校管理職経験者等を学校問題解決支援コーディネーターとして県教育委員会内に配置し、保護者や教職員等からの相談対応や学校訪問によるアウトリーチ型巡回相談会を実施する。	11,168 千円	教
○	WEB出願等による高等学校等入学者選抜改善事業 生徒・保護者の利便性向上と教職員の事務負担の軽減を図るため、県立学校の入学者選抜に導入したWEB出願システムを運用する。	29,585 千円	教
○	学校DXスタートアップ事業 県立学校における教育の質の向上と、校務の効率化を一体的に推進するため、デジタル教材と自動採点システムを活用するとともに、ICT教育サポーターを配置する。	117,102 千円	教
○	県立学校次世代校務デジタル化推進事業 児童生徒・保護者・学校が一体となった教育活動を展開し、教育の質の向上を図るため、校務システムやデジタル教材のクラウド化を進めるとともに、教育データを集約・可視化した「教育ダッシュボード」の基盤の運用・保守を行う。	253,079 千円	教
新 ○	ミライへつなぐ遠隔教育推進事業 配信拠点である総合学校教育センターに必要な機器を整備するとともに、授業支援アプリの導入や外部講師の活用等により、県立高等学校における遠隔教育の推進を図る。	10,157 千円	教
○	県立高等学校教育改革推進事業	33,711 千円	教
新 ○	高等学校教育改革先導校創出事業 国が示す高校教育改革に関する基本方針に基づき、県立高校等における教育改革を推進するため、技術革新や産業構造の変化等を踏まえた人材育成の先導的な取組を行う拠点校を創出するための体制を構築する。	20,897 千円	教

〈以下施策体系ごと〉

政策Ⅰ：希望と喜びを持って子育てできる環境づくり

【安心して子どもを産み育てられる環境づくり】

○	子育て費用の無償化関連事業（再掲）	6,202,506 千円	
	○ 学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金	4,103,838 千円	こ
	○ 学校給食費無償化等子育て支援臨時特例市町村交付金	575,033 千円	こ
新 ○	保育料無償化等子育て支援市町村交付金	1,392,841 千円	こ
	○ 学校給食費無償化事業費補助	81,987 千円	こ

○ 私立小中学校等学校給食費無償化臨時特例事業費補助	13,679 千円	こ
○ 県立学校給食費無償化事業	35,128 千円	教
○ 子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業費補助	66,154 千円	こ
結婚に伴う新生活の経済的負担を軽減するため、家賃や引っ越し費用等を支援する。		
〔 県→ 市町村（補助率：3/4（国3/4）、2/3（国2/3）、1/2（国1/2）） 〕		
○ 出会い・結婚バックアップ事業（再掲）	37,070 千円	こ
○ こどもまんなか青森形成事業	6,083 千円	こ
こどもまんなか社会の実現に向け、こどもの権利について理解促進を図るとともに、こどもの視点を県政に取り入れるための仕組みづくりや気運醸成を目的としたキャンペーン等を実施する。		
○ 不妊治療費助成事業（再掲）	277,439 千円	こ
○ 小児科オンライン診療利用環境整備事業（再掲）	32,978 千円	こ
○ 乳幼児はつらつ育成事業費補助	614,992 千円	こ
乳幼児を健やかに育てるため、乳幼児医療費給付事業を行う市町村を支援する。		
〔 県→ 市町村（補助率：1/2、補助対象者：就学前児童） 〕		
○ 妊婦分娩施設等アクセス支援事業費補助	17,862 千円	こ
遠方の分娩取扱施設等で健診・出産する必要がある妊産婦の交通費及び宿泊費を支援する。		
〔 県→ 市町村（補助率：3/4（国1/2、県1/4）） 上限：交通費 実費相当額の8割 宿泊費 実費相当額から2,000円/泊を控除した額（14泊分） 〕		
新 ○ プレコンセプションケア推進事業	20,296 千円	こ
適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、ライフデザインを行うプレコンセプションケアの普及を図るため、本県版推進計画策定に係る検討委員会を設置するとともに、プレコンセプションケアの普及に係る人材育成等を行う。		
○ がん患者等に対する妊よう性温存療法研究促進事業	1,051 千円	健
○ 入院中のこどもの家族の付き添い等に関する環境改善事業費補助	9,320 千円	健
こどもが安心して入院することが出来る環境改善を推進するため、付き添いをする家族が利用する寝具、調理器具等の購入を支援する。		
〔 県→ 医療機関（補助率：10/10（国1/2、県1/2）） 〕		
○ 「食」を通じた「こどもまんなか」事業	17,889 千円	農
こどもが県産食材への理解と愛着を深め、健全な食生活を実践していくため、小・中学生を対象とした食農体験を実施するほか、学校給食で県産食材を一品プラスする取組を支援するとともに、夏・冬休み期間中におけるこども食堂等への昼食の提供等を行う。		
〔 【学校給食における県産食材活用推進事業費補助】 〕	9,900 千円	
県→ 市町村（補助率：定額、上限：児童生徒1人当たり250円）		

【社会全体で子育てする環境づくり】

○ 地域子ども・子育て支援事業費補助	2,139,815 千円	こ
市町村子ども・子育て支援事業計画に従って市町村が地域の実情に応じて実施する子ども・子育て家庭等を対象とする事業を支援する。		
【放課後児童健全育成事業費補助】	1,128,326 千円)
県→ 市町村（補助率：1/3（ほかに国1/3））		
【地域子育て支援事業費補助】	1,011,489 千円)
県→ 市町村（補助率：1/3（ほかに国1/3））※		
※利用者支援事業については補助率：1/6（ほかに国2/3）		
○ キャリアアップ研修事業	14,684 千円	こ
保育士や放課後児童支援員等の資質向上を図るため、個々の職員の経験年数等に応じた適切な研修を実施する。		
○ 保育士修学資金等貸付事業費補助	7,106 千円	こ
（令和7年度2月補正計上額 71,349 千円）		
将来、県内の保育施設等に保育士として勤務しようとする学生等に対し修学資金等を貸与する取組を支援する。		
【保育士修学資金貸付事業費補助】	63,747 千円)
県→ 県社会福祉協議会（補助率：10/10（国9/10、県1/10））		
【潜在保育士の再就職支援貸付事業費補助】	10,275 千円	
県→ 県社会福祉協議会（補助率：10/10（国9/10、県1/10））)
【未就学児をもつ保育士の子ども預かり支援貸付事業費補助】	4,433 千円	
県→ 県社会福祉協議会（補助率：10/10（国9/10、県1/10））		
○ あおもりキッズシッター利用支援事業（再掲）	12,483 千円	こ
新 ○ あおもり病児保育センターモデル事業費補助（再掲）	4,499 千円	こ
○ 保育料軽減事業費補助	60,364 千円	こ
第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減する市町村を支援する。		
県→ 市町村（補助率：1/2）)
○ 児童福祉施設整備費補助（放課後児童クラブ分）	80,240 千円	こ
県→ 市町村（補助率：1/3（ほかに国1/3））)
県→ 社会福祉法人等（補助率：2/9（ほかに国2/9、市町村2/9））		
○ こども・子育て世代にやさしい歩道・休憩施設リニューアル事業	196,042 千円	土
こども連れの家族が利用しやすい歩道、道路休憩施設及び河川等休憩施設を整備する。		
○ あおもり家庭教育支援総合事業	2,514 千円	教
<保育士・保育所支援の充実>		
○ 保育体制強化事業	117,444 千円	こ
保育士の業務負担軽減を図るため、保育に係る周辺業務を行う者や保育士の補助を行う者の配置支援を行うほか、保育所等利用児童の保育環境の改善を図るための施設・設備整備を支援する。		
【保育体制強化事業費補助】	57,105 千円)
県→ 市町村（補助率：3/4（国1/2、県1/4））		

【保育補助者雇上強化事業費補助】	38,245 千円	
県→ 市町村（補助率：7/8（国3/4、県1/8））		
【保育環境改善事業費補助】	22,094 千円	
県→ 市町村（補助率：2/3（国1/3、県1/3））		
○ 保育士・保育所支援センター事業	29,036 千円	こ
保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的な確保を図るため、保育士人材バンクを活用した潜在保育士の就職支援や保育士研修等を実施するほか、離職防止のための相談窓口を設置する。		
○ 認可外保育施設 I C T 化推進等事業費補助	3,300 千円	こ
県→ 認可外保育施設（補助率：3/4（国1/2、県1/4））		
○ 幼児教育緊急整備費補助	17,696 千円	こ
県→ 幼保連携型認定こども園（補助率：1/2（国1/2））		

政策Ⅱ：あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

【「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成】

○ 新しい時代を切り拓く力を育む高校支援事業	5,718 千円	教
本県の大学進学率を向上させるため、県立高校における生徒の進学力と教員の進学指導力の向上や保護者の意識啓発を図る取組を実施する。		
○ 小・中学校教科充実支援事業	2,003 千円	教
○ 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業	169,813 千円	教
児童生徒のいじめ、不登校や問題行動等の解決・改善を図るため、小・中・高等学校等に心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラー及び教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。		
○ 24時間いじめ等電話相談事業	10,318 千円	教
○ 幼児教育の質的向上強化事業	3,683 千円	教
○ 安心できる学校づくり推進事業	2,667 千円	教
○ 不登校児童生徒支援事業	27,589 千円	教
不登校児童生徒が学校内において自分に合ったペースで学習・生活できるよう、校内教育支援センターの設置を公立小・中学校に促すため、支援員の配置や必要となる物品の整備を支援するほか、関係機関の連携強化や教員に対する研修を行う。		
【校内教育支援センター支援員配置事業費補助】	22,214 千円	
県→ 市町村（補助率：2/3（国1/3、県1/3））		
【校内教育支援センター推進事業費補助】	3,000 千円	
県→ 市町村（補助率：10/10、上限：250千円）		
新 ○ 青森県立高等学校入学者選抜研究協議会設置事業	1,776 千円	教
県立高等学校入学者選抜の改善を図るため、現行制度の検証を行うとともに、時代に即した入学者選抜のあり方や方法に関する研究協議を行う。		
○ 学校図書館活動支援事業	7,287 千円	教
○ いじめ防止キャンペーン推進事業	6,299 千円	教
新 ○ ミライへつなぐ遠隔教育推進事業（再掲）	10,157 千円	教

【グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進】

- | | | |
|---|-----------|---|
| ○ 私立学校外国語指導助手招致事業費補助 | 8,158 千円 | こ |
| ○ 「オールあおもり県内進学のおすすめ」推進事業 | 7,663 千円 | こ |
| ○ あおもり未来のグローバル人財応援事業
本県の将来を担う高校生等がグローバルな視野・素養や資質を身に付け、世界を相手に活躍できるグローバル人財となるよう、本県高校生等が自ら企画した海外体験等を支援する。 | 21,600 千円 | 交 |
| ○ 国際バカロレア教育推進事業 | 6,975 千円 | 教 |
| ○ 語学指導を行う外国青年招致関係事業 | 12,790 千円 | 教 |
| ○ 高校生国際交流推進事業 | 7,060 千円 | 教 |
| ○ 青森の新たな未来を切り拓くグローバル人財育成事業
グローバル社会に対応し、世界を相手に活躍できる人材を育成するため、シンガポールの学校等におけるフィールドワークや、台湾の高校との相互交流による協働学習を行う。 | 21,518 千円 | 教 |
| ○ 主体的に未来を切り拓く高校生による「あおもり創造学」プロジェクト事業
ふるさとを誇りに思い、新たな未来を切り拓く挑戦をしていく人材を育成するため、全ての県立高校において、地域の関係機関と連携しながら青森県の課題や可能性を主体的に探究する「あおもり創造学」に取り組むとともに、その成果を地域に発信する。 | 47,514 千円 | 教 |
| ○ 高等学校における防災教育推進事業 | 6,689 千円 | 教 |

【「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進】

- | | | |
|---|-----------|---|
| ○ 「夢のカタチ」形成事業 | 4,910 千円 | 交 |
| ○ 高校生のキャリア総合支援プロジェクト事業
高校生の県内就職率の向上を図るため、県内就職に関する情報提供やキャリア教育を支援するためのキャリアサポートスタッフを配置するとともに、キャリア形成のための講座や研修会を開催する。 | 65,242 千円 | 教 |
| ○ 特別支援学校における「好き」を見つける学びの充実支援事業
県立特別支援学校で学ぶ全ての児童生徒の自立と社会参加を促すため、地域との連携により、児童生徒一人ひとりの障がいの状態に応じ、文化芸術・スポーツ・社会体験といった体験活動や、地域課題の解決に向けた探究的な学習活動を実施する。 | 4,314 千円 | 教 |

【多様な教育的ニーズへの対応】

- | | | |
|---|-----------|---|
| ○ 医療的ケア看護職員配置事業 | 81,964 千円 | 教 |
| ○ 特別支援学校技能検定事業 | 4,226 千円 | 教 |
| ○ チームで支える特別支援教育校内支援体制充実事業 | 1,966 千円 | 教 |
| ○ スクールライフサポーター配置事業 | 10,529 千円 | 教 |
| 新 ○ 夜間中学設置促進事業費補助
青森市が行う本県初の公立夜間中学の設置に向けて、開設準備を支援する。 | 31,362 千円 | 教 |

〔 県→ 青森市（補助率：定額） 〕

新 ○ 学びの多様化学校設置促進事業費補助	20,758 千円	教
むつ市が行う本県初の公立の学びの多様化学校の設置に向けて、施設改修を支援する。		
〔 県→ むつ市（補助率：定額） 〕		

【こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実にに向けた人財の確保・育成】

<県立学校関係事業>

○ 学校等における法務相談体制整備事業	1,617 千円	教
○ 学校における働き方改革推進のための環境整備支援事業（再掲）	220,300 千円	教
○ 伴走型学校経営力強化支援事業	23,392 千円	教
市町村立学校による自発的、主体的な教育改革を推進するため、学校経営力の強化に向けた外部コンサルタントによる伴走型支援を行う。		
新 ○ 学校における通話録音・告知機能導入促進事業費補助（再掲）	84,646 千円	教
新 ○ 学校トラブル解決サポート事業（再掲）	11,168 千円	教
○ 青森県教育委員会情報発信事業	10,223 千円	教
未来へ向けた教育の重要性を県民と共有するため、県教育委員会公式SNSアカウント「あおはるあおもり」やWeb版「教育広報あおもりけん」により、継続してタイムリーな情報発信を行う。		
○ 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業（再掲）	673,585 千円	教
○ あおもりっ子育てプラン21事業	1,163,384 千円	教
児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行う。 少人数学級編制対象学年：公立小・中学校全学年		

【少人数学級編制】

- ・小学校1～6年生学級編制基準33人以下（学年1学級は分割せず非常勤講師を配置）
- ・中学校1～3年生学級編制基準33人以下（学年2学級以上）

【複式学級支援（非常勤講師を配置）】

- ・小学校1年生を含む場合7～8人の複式学級
- ・小学校1年生を含まない場合15～16人の複式学級

新 ○ 教職大学院派遣事業	8,573 千円	教
教育実践力を身につけたミドルリーダーの育成を図るため、公立学校に勤務する教員の弘前大学教職大学院への派遣に係る授業料を支援する。		
○ 県立学校情報通信技術支援事業	11,616 千円	教
○ ICTを活用した家庭学習支援対策事業	464 千円	教
○ 学校DXスタートアップ事業（再掲）	117,102 千円	教
○ WEB出願等による高等学校等入学者選抜改善事業（再掲）	29,585 千円	教
○ 県立学校次世代校務デジタル化推進事業（再掲）	253,079 千円	教
○ 青森県育英奨学会補助	28,340 千円	教
○ 「あおもりで働こう」小学校教員魅力向上事業	9,254 千円	教
小学校教諭の確保を図るため、高校生を対象とした小学校一日体験や若者を対象とした魅力発信を行うとともに、教員免許状保有者等を対象とした研修会や小学校教諭2種免許状取得のための認定講習を実施する。		

○ 公立学校情報教育推進事業	2,064,254 千円	教
	(令和7年度2月補正計上額 892,129 千円)	
ICT教育を推進するために整備した市町村立学校の1人1台の情報端末等について計画的に更新する。		
【公立学校情報機器整備事業費補助】	1,796,731 千円	
県→市町村(補助率:2/3(国2/3))		
○ 県立学校情報教育推進事業(高等学校・特別支援学校高等部)(再掲)	116,070 千円	教
○ 県立高等学校等就学支援金交付金(所得制限なし)	2,234,947 千円	教
○ 奨学のための給付金(公立)【拡充】	693,863 千円	教
低中所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付する。		
給付額(年額)		
生活保護受給世帯	32,300円	
年収270万円未満程度の世帯	143,700円(通信制50,500円、専攻科50,500円)	
年収270万円~380万円未満の世帯	47,900円(通信制16,830円、専攻科16,830円)	
年収380万円~490万円未満の世帯	35,930円(通信制12,630円)	
多子世帯(年収380万円~600万円未満程度の世帯)	専攻科12,630円	
○ 産業教育設備費	282,420 千円	教
○ 県立学校大規模改修事業	2,127,274 千円	教
	(債務負担行為設定額 263,007 千円)	
	(令和7年度2月補正計上額 1,384,489 千円)	
新 ○ 県立学校避難所機能強化事業(再掲)	1,383,716 千円	教
○ 県立学校校舎等建築調査設計事業	559,629 千円	教
	(債務負担行為設定額 207,684 千円)	
八戸東高校	(校舎等改築)	
八戸西高校	(校舎等改築)	
八戸工業高校	(校舎等改築)	
下北地区統合校	(校舎増築)	
県立盲学校	(仮設校舎解体)	
○ 県立学校校舎等建築事業	2,025,276 千円	教
	(債務負担行為設定額 550,079 千円)	
	(令和7年度2月補正計上額 2,815,925 千円)	
五所川原農林高校	(寄宿舎改築等)	
三本木農業恵拓高校	(寄宿舎改築)(電源三法交付金活用事業)	
八戸工業高校	(旧普通教室解体)(電源三法交付金活用事業)	
県立盲学校・青森聾学校	(移転改築)	
七戸養護学校	(校舎増築)	
青森聾学校	(校舎解体)	
○ 県立学校長寿命化・重点改良事業	389,259 千円	教
	(令和7年度2月補正計上額 830,449 千円)	
高等学校10校、特別支援学校4校		

○ 県立高等学校教育改革推進事業（再掲）	33,711	千円	教
新 ○ 高等学校教育改革先導校創出事業（再掲）	20,897	千円	教
○ 教育研修研究費	29,250	千円	教
＜私立学校関係事業＞			
○ 私立学校助成費	計 3,696,871	千円	こ
【特色教育支援経費補助】	118,732	千円	
【私立学校耐震化促進事業費補助】	139,555	千円	
【私立学校冷房設備整備事業費補助】	15,257	千円	
【私立学校振興活動費補助】	1,100	千円	
【幼児教育緊急環境整備費補助】	14,886	千円	
【幼児教育の質の向上のためのICT化支援事業費補助】	18,500	千円	
【私立幼稚園等特別支援教育費補助】	142,688	千円	
【私立幼稚園等研修事業費補助】	800	千円	
【私立学校経常費補助】	3,179,462	千円	
県→ 学校法人			
補助単価			
中学校	361,480円		
高等学校	383,835円	（うち拡充分13,759円）	
幼稚園	206,604円		
専修学校及び各種学校	31,811円		
【幼稚園教諭人材確保支援事業費補助】	2,015	千円	
【私立学校授業目的公衆送信補償金支援費補助】	1,776	千円	
【私立学校教職員退職金財団経営基盤強化促進事業費補助】	60,000	千円	
【私立専修学校職業実践専門課程事業費補助】	2,100	千円	
○ 私立高等学校等就学支援関連事業	計 4,395,141	千円	こ
【私立高等学校等就学支援金交付金】	3,693,648	千円	
県→ 学校法人等			
交付率：定額（国3/4、県1/4）			
交付対象及び交付単価（月額）【拡充】			
全世帯（所得制限なし）	38,100円		
【私立高等学校等就学支援費補助】	31,936	千円	
県→ 学校法人等			
補助対象及び補助単価			
授業料分（月額）			
家計急変世帯（専攻科）	17,800円～35,600円		
入学金分（年額）			
年収270万円未満程度の世帯	50,000円		
【私立高等学校等学び直しへの支援金】	4,121	千円	
支援対象及び支援単価（月額）【拡充】			
全世帯（所得制限なし）	28,100円		

【私立高等学校専攻科修学支援金】	29,962	千円
支援対象及び支援単価（月額）【拡充】		
年収270万円未満程度の世帯	41,100円	
年収270万円～380万円未満程度の世帯	20,550円	
多子世帯（所得制限なし）	41,100円	
【奨学のための給付金（私立）】	387,117	千円
給付対象 年収490万円未満程度の世帯		
給付額（年額）		
生活保護受給世帯	52,600円	
非課税世帯	152,000円（通信制52,100円、専攻科52,100円）	
<全日制等（専攻科以外）>【拡充】		
年収270万円～380万円未満程度の世帯	50,670円	
年収380万円～490万円未満程度の世帯	38,000円	
<専攻科>【拡充】		
年収270万円～380万円未満程度の世帯	17,370円	
多子世帯でかつ年収380万円～600万円未満程度の世帯	13,030円	
【私立専修学校授業料等減免事業費補助】	248,357	千円
県→ 学校法人等		
補助率：定額（国1/2、県1/2）		
補助対象及び補助単価（年額）		
年収270万円未満程度の世帯	授業料590,000円、入学金160,000円	
年収270万円～300万円未満程度の世帯	授業料393,400円、入学金106,700円	
年収300万円～380万円未満程度の世帯	授業料196,700円、入学金 53,400円	
多子世帯（所得制限なし）	授業料590,000円、入学金160,000円	

【学校・家庭・地域の連携・協働の推進】

○ 学校における文化部活動推進事業	47,650	千円	教
○ 学校における運動部活動推進事業	40,990	千円	教
新 ○ CS・地域学校協働活動推進事業	10,172	千円	教
○ 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助	43,427	千円	教
○ コミュニティ・スクール導入事業（高等学校・特別支援学校）	8,145	千円	教
○ 地域スポーツクラブ活動体制推進事業	288,767	千円	教

中学校における部活動の地域展開を推進するため、指導者の人材バンクを運営するとともに、市町村の体制整備や休日の活動費等を支援するほか、市町村が行う平日も含めた地域展開等の加速化に向けた実証を行う。

政策Ⅲ：こども・若者に届く包括的な支援の充実・強化

【様々な環境にあるこどもや家庭への支援】

○ 里親養育包括支援事業	21,301 千円	こ
○ ヤングケアラー支援体制構築事業 ヤングケアラーを適切な支援につなげるほか、関係機関への研修等を実施するセンターを設置するとともに、ピアサポーターによるSNS相談支援を行う。	10,188 千円	こ
○ 生活困窮世帯児童等学習支援事業	16,137 千円	こ
○ 児童相談所体制・機能強化事業 児童相談所の業務効率化及び専門性向上に取り組むとともに、一時保護所の学習環境の充実を図る。	18,498 千円	こ
新 ○ 子ども自立センターみらい施設整備事業 (債務負担行為設定額 46,434 千円) 老朽化した子ども自立センターみらいの整備に係る設計を行う。	67,354 千円	こ
○ ひとり親家庭等医療費補助 ひとり親家庭等の児童及びその親の健康保持と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等医療費助成事業を行う市町村を支援する。 〔 県→ 市町村（補助率：1/2、補助対象者：ひとり親家庭等の児童及び親） 〕	436,522 千円	こ
○ 母子家庭等就業・自立支援センター事業	30,859 千円	こ
○ ひとり親家庭等生活向上事業費補助	3,903 千円	こ
○ 家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助	35,342 千円	こ
○ ひとり親家庭への総合的支援強化事業 ひとり親家庭の生活状況の改善を図るため、ひとり親家庭の経済的自立や安定した生活に向けた相談支援、就業支援、養育費確保支援を強化する。	20,591 千円	こ
○ こどもの居場所づくり促進事業 こども食堂をはじめとしたこどもの居場所数の拡大に向け、新規立ち上げに必要となる備品の整備を支援するとともに、活動の周知や社会福祉施設等に対するセミナーを開催する。 〔 【こどもの居場所づくり促進事業費補助】 8,000 千円 県→ こどもの居場所を新規に立ち上げ又は活動を拡充する団体・法人 補助率：定額（国2/3、県1/3）、上限：1団体当たり50万円 〕	15,558 千円	こ
○ 医療的ケア児保育支援事業（再掲）	88,861 千円	こ
○ 発達障がい者支援センター運営事業	65,844 千円	健
○ 発達障がい者支援体制整備事業	7,187 千円	健
○ 青森県小児在宅支援センター運営事業（再掲）	35,915 千円	健
新 ○ 医療的ケア児の円滑な在宅生活支援体制構築事業（再掲）	22,192 千円	健
○ 特別支援学校における医療的ケア実施体制整備事業（再掲）	11,213 千円	教

【こども・若者の社会的・職業的自立に向けた支援】

○ 子ども・若者を地域で支える体制強化事業	4,283 千円	こ
-----------------------	----------	---

<2040年のめざす姿>

- ・ 環境と経済が好循環する社会
- ・ 暮らしと自然環境が守られている脱炭素社会
- ・ 資源を有効活用し、快適な生活環境が守られている循環型社会
- ・ 恵み豊かな自然と共生する社会



<将来を拓く鍵>

- ・ 再生可能エネルギーの推進と自然・地域との共生

<目玉となる取組>

■ 豊かな自然環境の継承

345,529 千円

<p>新 ○ 白神フィールドアクティビティ新価値創出事業</p> <p>白神山地の来訪者数の増加に向けて、青森・秋田両県及びアウトドアブランドが連携した環境スポーツイベントを開催するとともに、白神山地のアクティビティガイド人材の確保に向けた研修等を行う。</p> <p>○ 森林CO₂吸収力強化対策事業</p> <p>着実な再造林と意欲ある林業事業者による森林の集約化を推進するため、森林の集約化及び再造林の低コスト化の取組に対する支援・普及に取り組む。</p> <p style="margin-left: 20px;">【持続可能な林業経営に向けた再造林推進事業費補助】</p> <p style="margin-left: 40px;">県→ 林業事業者（補助率：定額）</p> <p>新 ○ 企業と取り組む「新しい再造林」推進事業</p> <p>森林を意欲ある企業等に集約し、再造林率の向上を図るため、森林の取得・経営に必要な情報を整備するとともに、デジタル技術を活用した新たな低コスト再造林の実証や多様な企業による森林経営モデルの実証に対して支援等を行う。</p> <p style="margin-left: 20px;">【デジタル技術を活用した新たな森づくりチャレンジ実証事業費補助】</p> <p style="margin-left: 40px;">県→ 林業会社、森林組合、森林経営を行う企業等（補助率：1/2、上限：1,500千円）</p> <p style="margin-left: 20px;">【デジタル技術を活用した再造林推進モデル実証事業費補助】</p> <p style="margin-left: 40px;">県→ 林業・木材産業以外の森林経営を行う企業（補助率：1/2、上限：1,000千円）</p> <p>新 ○ 森林資源デジタル管理推進対策事業</p> <p style="text-align: right;">（令和7年度2月補正計上額 39,500 千円）</p> <p>災害対策や森林経営等に必要で正確な森林情報と地形情報データを取得するため、既存の航空レーザ計測成果を活用した森林資源解析を実施する。</p> <p>○ 青い森林業アカデミー運営事業（再掲）</p> <p>「青い森林業アカデミーNext Vision」に基づき、新規林業就業者の確保に向けたアカデミーの運営や指導体制及び研修環境の機能強化に取り組む。</p>	<p>36,125 千円</p> <p>173,663 千円</p> <p>172,425 千円</p> <p>21,305 千円</p> <p>3,000 千円</p> <p>2,000 千円</p> <p>39,500 千円</p> <p>74,936 千円</p>	<p>環</p> <p>農</p> <p></p> <p>農</p> <p></p> <p>農</p> <p>農</p>
--	---	--

■ ツキノワグマ等野生鳥獣被害対策パッケージ		310,221	千円
○	鳥獣被害防止対策推進事業	87,892	千円 農
	【鳥獣被害防止総合対策事業費補助】	87,440	千円
	県→ 市町村、市町村鳥獣被害防止対策協議会等		
	補助率：1/2（国1/2）、定額（国定額）		
○	鳥獣被害防止対策実施体制強化事業	35,300	千円 農
新 ○	鳥獣被害防止・地域活動緊急支援事業	21,474	千円 農
	拡大している大型獣による農作物被害を低減するため、農業者が自らの農地や集落を守る実践活動を促進するとともに、捕獲等に必要の被害対策資材の導入を支援する。		
	【鳥獣被害防止対策実践支援事業費補助】	15,000	千円
	県→ 農協等（補助率：1/2、上限：1,500千円）		
新 ○	ツキノワグマ管理等対策事業	106,621	千円 環
	（令和7年度2月補正計上額）		
	ツキノワグマによる被害の防止を図るため、生息動態調査、市町村による出没防止・捕獲等対策の支援、ガバメントハンターの配置及び技術向上研修の開催等により狩猟者の確保・育成及び有害鳥獣捕獲体制を強化する。		
	【クマ類捕獲等対策事業費補助】	56,601	千円
	県→ 市町村（補助率：3/4（国1/2、県1/4）等）		
新 ○	大型野生獣マネジメント推進事業	58,934	千円 環
	ニホンジカ及びイノシシの効果的な管理対策を推進するため、新たな捕獲技術の普及に向けた研修会や生息動態調査を実施するとともに、新規狩猟免許取得者に対する講習会の受講や猟銃取得の支援等を行う。		
	【狩猟免許等取得促進事業費補助】	7,049	千円
	県→ 狩猟免許試験合格者等		
	講習会受講（補助率：定額）		
	猟銃取得（補助率：1/2、上限：100千円）		

〈以下施策体系ごと〉

政策Ⅰ：再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進

【自然・地域と共生する再生可能エネルギーの活用促進】

○	自然・地域と再生可能エネルギーとの共生推進事業	9,083	千円 環
	青森県自然・地域と再生可能エネルギーとの共生に関する条例の円滑な制度運用に向けて県民や事業者に対して制度周知を行うとともに、促進区域の設定等を行う市町村の協議会の運営費用等を支援する。		
	【市町村協議会等運営スタートアップ支援事業費補助】	6,500	千円
	県→ 市町村（補助率：10/10、上限：1,300千円）		
○	地域エネルギー利活用によるしごとづくり推進事業（再掲）	45,295	千円 環
○	脱炭素に向けた地域共生型エネルギー活用推進事業（再掲）		
	（令和7年度2月補正計上額）	11,439	千円 環

【地域内のGXを支える基盤づくり】

新 ○	フュージョンエネルギー地域未来創造事業（再掲）		
	（令和7年度2月補正計上額）	17,865	千円 環

○ 核融合研究開発拠点形成推進事業	8,836 千円	環
○ 国際核融合拠点環境整備事業（電源三法交付金活用事業）	100,324 千円	環
I T E R計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ（B A）活動」が展開される六ヶ所村において国際的な核融合研究開発拠点を形成するため、外国人研究者等の子弟を対象とした国際学級を運営するとともに、地域交流の促進に取り組む。		
○ 量子科学センター運営費（電源三法交付金活用事業）	408,070 千円	環
○ 量子科学技術による産業利活用促進事業（再掲）	59,777 千円	環
新 ○ 地域振興に繋がる原子力関連ビジネス受注拡大事業（電源三法交付金活用事業）（再掲）	9,733 千円	環

政策Ⅱ：カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現

【温室効果ガスの排出抑制対策の推進】

○ 伝える伝わる環境エネルギー情報発信事業	3,000 千円	環
環境エネルギー分野における広報の充実と人材の育成を図るため、推進業務・施策の報道機関への定期的な情報提供や、業務情報のSNS広報等を実施する。		
○ 脱炭素で叶える快適なくらしアクセラレーション事業	129,824 千円	環
GX青森の加速化に向け、住宅用太陽光発電設備・蓄電池の導入を支援する。		
【住宅用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助】	120,000 千円	
県→市町村（→個人）		
ア 太陽光発電設備（自家消費型）（補助率：1kW当たり50千円）		
イ アに付帯する蓄電池（補助率：蓄電池価格×1/3（上限150千円/kWh×1/3）		
新 ○ 地域を支えるカーボンニュートラル中核人材育成事業（再掲）	4,997 千円	環

【吸収源対策の推進】

○ 一般造林事業	709,004 千円	農
○ 森林CO ₂ 吸収力強化対策事業（再掲）	173,663 千円	農
新 ○ 企業と取り組む「新しい再造林」推進事業（再掲）	21,305 千円	農
新 ○ 森林資源デジタル管理推進対策事業（再掲）（令和7年度2月補正計上額	39,500 千円）	農
○ 青い森林業アカデミー運営事業（再掲）	74,936 千円	農
○ 県営林整備事業	44,077 千円	農
○ 県営林管理事業	8,523 千円	農
○ 県民環境林管理・経営事業	180,131 千円	農
○ 林道事業	296,951 千円	農

政策Ⅲ：資源効率の高い循環型社会の実現

【限りある資源を有効活用する3R+の推進】

○ ごみゼロあおもり普及啓発事業	2,036 千円	環
○ 地域資源循環システム創出事業	10,366 千円	環
○ リサイクル製品認定推進事業	540 千円	環

【廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進】

- | | | |
|---|-----------|---|
| ○ 低濃度PCB早期処理促進事業 | 23,355 千円 | 環 |
| 低濃度PCB廃棄物の期限内処分に向けた事業者による調査や早期処理を促進するため、保管事業所への立入検査を通じた指導・助言等を行うとともに、テレビCM等を活用して電気機器等の調査、確認等についての注意喚起をする。 | | |
| ○ 県外産業廃棄物等適正処理推進事業 | 7,783 千円 | 環 |
| ○ 県境不法投棄対策事業 | 44,295 千円 | 環 |
| ○ 災害廃棄物処理対応強化事業 | 5,419 千円 | 環 |
| 災害廃棄物の処理に対する初動対応の強化と実践的能力の向上のため、仮置場の設置・運営訓練の実施や住民の理解促進を図るとともに、市町村との情報共有に取り組む。 | | |

政策Ⅳ：豊かな自然環境の継承

【世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用】

- | | | |
|--|---------------------------|---|
| 新 ○ 白神フィールドアクティビティ新価値創出事業（再掲） | 36,125 千円 | 環 |
| ○ 白神山地ビジターセンター改修対策事業 | （令和7年度2月補正計上額 257,942 千円） | 環 |
| | （債務負担行為設定額 117,231 千円） | |
| 白神山地ビジターセンター入口のウォークデッキの全面改修及び空調設備の改修を行う。 | | |

【自然と共生する里地里山の保全と活用】

- | | | |
|-----------------------------|---------------------------|---|
| ○ 下北半島ニホンザル保護共生対策管理事業 | 3,477 千円 | 環 |
| ○ 津軽地域ニホンザル保護管理対策事業 | 2,236 千円 | 環 |
| 新 ○ 大型野生獣マネジメント推進事業（再掲） | 58,934 千円 | 環 |
| ○ 鳥獣被害防止対策推進事業（再掲） | 87,892 千円 | 農 |
| ○ 鳥獣被害防止対策実施体制強化事業（再掲） | 35,300 千円 | 農 |
| 新 ○ 鳥獣被害防止・地域活動緊急支援事業（再掲） | 21,474 千円 | 農 |
| 新 ○ ツキノワグマ管理等対策事業（再掲） | （令和7年度2月補正計上額 106,621 千円） | 環 |
| ○ 林業・木材産業等振興施設整備事業費補助 | 7,660 千円 | 農 |
| 〔 県→ 林業事業体（補助率：1/3（国1/3）） 〕 | | |
| ○ 松くい虫被害対策関連事業 | 37,479 千円 | 農 |
| | （令和7年度2月補正計上額 111,810 千円） | |
| ○ ナラ枯れ被害対策関連事業 | 23,678 千円 | 農 |
| | （令和7年度2月補正計上額 25,554 千円） | |
| 新 ○ 【森林病害虫防除事業費補助】 | 7,500 千円 | 〕 |
| 県→ 市町村（補助率：3/4（国1/2、県1/4）） | | |
| ○ 【広葉樹林健全化促進事業費補助】 | 15,000 千円 | |
| 県→ 森林所有者等（補助率：定額） | | |

【生活を支える健全な水循環の確保】

- | | | |
|-------------------|-----------|---|
| ○ あおもりエコ農産物生産拡大事業 | 11,459 千円 | 農 |
|-------------------|-----------|---|

○ 環境保全型農業直接支払交付金事業	76,139 千円	農
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組の普及・拡大を図るため、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する。		
【環境保全型農業直接支払交付金】	75,041 千円	
県→ 市町村 (→ 農業者の組織する団体等) (交付率: 3/4 (国1/2、県1/4))		
○ 団体営農業集落排水事業	66,635 千円	農
○ 農業集落排水促進事業	3,273 千円	農
○ 中山間地域総合整備事業	1,009,050 千円	農
○ 中山間地域ふるさと活性化事業	14,785 千円	農
○ 中山間地域等直接支払交付金交付事業	635,743 千円	農
中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確保するため、中山間地域等において農業生産活動が継続されるよう、農業生産条件の不利を補正するための支援を行う。		
【中山間地域等直接支払交付金】	614,814 千円	
県→ 市町村 (→ 農業者の組織する団体等) (交付率: 3/4 (国1/2、県1/4))		
○ 農業水利施設魚道整備促進事業	59,850 千円	農
○ 多面的機能支払事業	1,601,170 千円	農
農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るとともに、規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減するため、農業用水路等の地域資源の保全及び質的向上に資する共同活動を支援する。		
【農地維持支払交付金】	940,673 千円	
県→ 市町村 (→ 農業者の組織する団体等) (交付率: 3/4 (国1/2、県1/4))		
【資源向上支払交付金】	613,155 千円	
県→ 市町村 (→ 農業者の組織する団体等) (交付率: 3/4 (国1/2、県1/4))		
○ 漁業集落環境整備事業	104,985 千円	農
新 ○ 漁港環境整備事業	23,900 千円	農
漁港等の安全性の向上と就労環境の改善、子育てに適した環境づくりと美しく快適な漁港環境の形成を図るために必要な施設を整備する。		

政策Ⅴ：原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実

【安全確保対策と防災対策の充実】

○ 原子力施設環境放射線等監視事業	372,504 千円	危
原子力施設周辺地域の住民の安全確保と環境の保全を図るため、環境放射線等の監視を行う。		
○ 原子力施設環境放射線等監視体制整備事業	113,310 千円	危
環境放射線等の監視体制を整備するため、原子力センターの機器を整備する。		
○ 原子力発電施設等緊急時安全対策事業	307,460 千円	危
原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図るため、防災活動資機材等の整備、オフサイトセンターの維持管理、防災知識の普及啓発を行うとともに、放射線防護対策に係る市町村支援等を行う。		

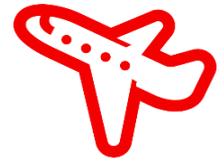
- | | | |
|---|-----------|---|
| ○ むつオフサイトセンター整備事業 | 99,000 千円 | 危 |
| リサイクル燃料備蓄センターの防災対策の拠点となる緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）の整備に係る設計を行う。 | | |

【安全確保対策と防災対策に係る理解の促進】

- | | | |
|---------------|-----------|---|
| ○ モニタリング等広報事業 | 24,976 千円 | 危 |
|---------------|-----------|---|

<2040年のめざす姿>

- ・ 何度も訪れたいくなる青森県
- ・ 青森にいながら世界とつながっている社会
- ・ 多様な文化を尊重し、共に成長する社会



<将来を拓く鍵>

- ・ 観光消費額の拡大
- ・ 海外戦略の強化

<目玉となる取組>

■ 強みを生かした観光戦略の推進

361,596 千円

- オールインクルーシブA I 観光コンシェルジュ事業 49,973 千円 観
観光案内の利便性を向上し、本県の誘客促進や観光消費額の拡大を図るため、生成A Iを活用した24時間365日体制の観光案内のシステム構築に取り組む。

- 新 ○ 観光産業チャレンジサポート事業 (令和7年度2月補正計上額 37,820 千円) 観
持続可能な観光の確立や観光消費額の拡大など観光戦略に掲げる目標達成に向けてチャレンジする観光事業者等への支援に取り組むとともに、宿泊事業者の収益力向上や冬季観光振興に向けた調査等を実施する。

【観光産業チャレンジサポート事業費補助】 24,000 千円
県→ 観光事業者等（補助率：1/2、上限：2,000千円）

- 新 ○ 冬季国内誘客対策推進事業 (令和7年度2月補正計上額 56,275 千円) 観
冬季の観光需要確保に向け、宿泊施設の魅力を活かした特別プランの造成・販売等により新たな需要を創出するとともに、冬の青函周遊観光の更なる促進や、県内観光事業者と連携して実施する県民向け宿泊キャンペーンのプロモーション等を行う。

- インバウンド誘客対策事業 104,103 千円 観
(令和7年度2月補正計上額 20,202 千円)

インバウンド需要の拡大を図るため、市場特性に応じた団体・個人旅行向けの両対策を強力に展開するとともに、需要に即した観光コンテンツのPRを実施し、戦略的な誘客対策に取り組む。

- 韓国誘客対策事業 35,876 千円
- 台湾誘客対策事業 39,122 千円
- 中国誘客対策事業 16,071 千円
- 香港誘客対策事業 8,952 千円
- 豪州誘客対策事業 (令和7年度2月補正計上額 3,250 千円)
- タイ誘客対策事業 4,082 千円
- シンガポール誘客対策事業 (令和7年度2月補正計上額 4,076 千円)
- 欧米誘客対策事業 (令和7年度2月補正計上額 12,876 千円)

- 青森空港業務体制強化事業 93,223 千円 土
国際定期便の維持・拡大に向けて、保安検査会社等に対する空港業務体制の強化に要する経費等を支援する。

■ 地域公共交通の再構築

142,536 千円

- 新 ○ 地域モビリティ再構築推進事業 31,569 千円 交
 次期青森県地域公共交通計画の策定に向けて、本県の地域公共交通の将来像や県の役割等について検討・協議を行うとともに、国庫補助対象外となる広域バス路線について移動手段の最適化に向けた検討を行う。
- 新 ○ 鉄道軌道安全輸送設備維持支援特別対策事業費補助 15,026 千円 交
 沿線市村が弘南鉄道弘南線の維持のために、新たに鉄道設備等の修繕に係る人件費分を拡充して支出するのに要する経費を支援する。
- 〔 県→ 弘前市、黒石市、平川市、田舎館村 (→ 弘南鉄道(株)) (補助率: 1/2) 〕
- 民鉄リ・デザイン事業 25,114 千円 交
 広域交通機能の維持に向け、津軽鉄道及び弘南鉄道弘南線について、それぞれ沿線自治体及び鉄道・バス事業者等で構成する会議を開催し、維持方策の調査・検討を実施する。
- ローカル鉄道の活路開拓事業 24,349 千円 交
 (令和7年度2月補正計上額 12,181 千円)
 本県ローカル鉄道ネットワークの維持・存続を図るため、事業者の連携に向けた会議を開催するとともに、教育旅行等での利用促進や国内外への情報発信等を行う。
- 地域連携による交通ネットワーク確保・維持事業 (令和7年度2月補正計上額 34,297 千円) 交
 県民の移動手段を確保するために、バス路線の再編等の技術的支援を実施するとともに、地域の交通資源を活用して交通が不便な地域・時間帯における移動手段を確保するアオモリモビリティシェアの推進に取り組む。

〈以下施策体系ごと〉

政策 I : 国内外とつながる観光の推進

【観光の付加価値創出・向上】

- アウトドアスポーツツーリズム推進事業 17,061 千円 観
 アウトドアスポーツツーリズムを楽しめる県としてのブランドを確立するため、認知度の向上に取り組むとともに、アウトドア体験メニューを活用した商品造成、プロモーションを行う。
- 奥入瀬渓流利活用検討事業 47,618 千円 土
 国道103号奥入瀬(青樫山)バイパス完成後に通年で交通が規制される奥入瀬渓流区間において、社会実験として実施するマイカー交通規制中にシャトルバス運行や自動運転実証実験を行うとともに、ブランディングに向けた環境教育、モニタリング調査及び移動博物館の開催等を行う。

【多様な来訪者が快適に滞在できる環境づくり】

- 自然公園等施設維持補修事業 41,163 千円 観
- 奥入瀬渓流歩道改築事業 21,948 千円 観
- 長距離自然歩道整備事業 56,519 千円 観
 (令和7年度2月補正計上額 3,850 千円)
- 国立公園整備事業 43,750 千円 観
 (令和7年度2月補正計上額 18,750 千円)
- 外国人観光客受入体制整備事業 2,687 千円 観

【観光DXの推進と持続可能な観光関連産業の確立】

新	○ 観光産業チャレンジサポート事業（再掲）	（令和7年度2月補正計上額	37,820	千円）	観
	○ オールインクルーシブAI観光コンシェルジュ事業（再掲）		49,973	千円	観

【青森ファンを増やす情報発信】

○ まるごと青森インフルエンサー獲得事業		18,559	千円	観	
○ まるごと青森Web・SNS情報発信強化事業		13,791	千円	観	
本県への来訪意向を高めるため、Web・SNSを中心とした情報発信を展開する。					
○ DXによる青森ファン関係強化推進事業	（令和7年度2月補正計上額	39,394	千円）	観	
青森県公式ファンコミュニティ「青森びいき」の運用により、多様化するニーズに対応する情報発信、会員一人ひとりのニーズに基づくマーケティングを推進するとともに、県外居住会員等の本県への来訪を促進する。					

【国内外からの誘客の強化】

○ 三陸ジオパーク推進事業		942	千円	観	
○ あおもりMICE誘致拡大事業		16,707	千円	観	
【あおもりMICE開催費補助】		14,900	千円	}	
県→ 県観光国際交流機構（→ MICE主催者）（補助率：10/10）					
○ 十和田湖冬物語開催費補助		5,000	千円	観	
新	○ 冬季国内誘客対策推進事業（再掲）	（令和7年度2月補正計上額	56,275	千円）	観
	○ エリア別国内誘客対策事業		15,450	千円	観

<インバウンド対策>

○ インバウンド誘客対策事業（再掲）		104,103	千円	観	
	（令和7年度2月補正計上額	20,202	千円）		
○ 韓国誘客対策事業		35,876	千円	}	
○ 台湾誘客対策事業		39,122	千円		
○ 中国誘客対策事業		16,071	千円		
○ 香港誘客対策事業		8,952	千円		
○ 豪州誘客対策事業	（令和7年度2月補正計上額	3,250	千円）		
○ タイ誘客対策事業		4,082	千円		
○ シンガポール誘客対策事業	（令和7年度2月補正計上額	4,076	千円）		
○ 欧米誘客対策事業	（令和7年度2月補正計上額	12,876	千円）		
○ 世界とつながるクルーズ船寄港促進事業	（令和7年度2月補正計上額	24,202	千円）		観
クルーズ船の更なる寄港促進を図るため、クルーズ船の誘致活動と受入体制の強化に取り組みとともに、ファムツアーや富裕層対応通訳ガイドの養成を行う。					

政策Ⅱ：輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保

【海外ニーズを捉えた輸出戦略の展開】

- 輸出拡大戦略推進事業 20,305 千円 観
 - 青森りんご輸出市場拡大加速化事業 18,000 千円 観
東アジアにおいて贈答需要が定着している青森りんごの存在感を一層高め、更なる輸出拡大につなげるため、通年で安定した需要の確保に向け、台湾・香港での販売促進強化を図るとともに、有望なタイ・ベトナム市場の拡大に取り組む。
 - ホタテガイ等水産物海外需要拡大特別対策事業 15,000 千円 観
陸奥湾ホタテガイ総合戦略に基づき、生産量回復時を見据え、海外の飲食店等における県産ホタテ需要の獲得や新たな輸出先の開拓に向けた取組を展開し、県産ホタテ等の海外市場における安定した販路の構築を図る。
 - りんごのモモシンクイガ特別防除対策事業 276,556 千円 農
りんごのモモシンクイガ被害を防止するため、放任園周辺において発生抑制に有効な交信攪乱剤の使用による産地一体となった防除を支援するとともに、交信攪乱剤の必要性の周知や効果確認調査を行う。
- 【りんごモモシンクイガ特別防除対策事業費補助】 275,500 千円
県→ (公社)県青果物価格安定基金協会 (→ 生産者組織等) (補助率：1/2)
- 台湾向け輸出りんごリスク低減対策事業 (令和7年度2月補正計上額 2,640 千円) 農

【グローバルな経済連携の強化】

- グローバルマーケットシェア獲得事業 (令和7年度2月補正計上額 32,016 千円) 観
対象国・地域に応じてパートナーと連携した販路開拓・拡大の取組を実施するほか、有望市場であるベトナムなど東南アジアでのプロモーション、香港等のバイヤーの招請等を行う。
- 韓国県産農林水産品販路開拓支援事業 2,649 千円 観
- 新 ○ 海外展開チャレンジ支援事業 37,957 千円 観
県内事業者の海外における販路開拓のため、関係機関と連携し、県内事業者と海外バイヤーとの商談機会を創出するとともに、輸出コーディネーターを配置し、商談成約・販売定着に向けたフォローアップ体制を構築する。

【産業と暮らしを支える物流の最適化】

- A!Premium利用促進事業 30,131 千円 観
国内外における県産品の販路拡大のため、「A!Premium」の利用を促進するとともに、将来的なトラック輸送能力の不足を見据え、新幹線などの新たな輸送手段による実証実験を行う。
 - 新 ○ みちのく有料道路における大型車通行料金割引社会実験事業 49,536 千円 土
物流事業者の労働時間短縮の促進を図るとともに、みちのく有料道路の利用拡大につなげるため、みちのく有料道路においてETCを利用する大型車の料金割引社会実験を行う。
- 【大型車のETC料金】
大型Ⅰ種 現行1,180円 → 割引後 860円
大型Ⅱ種 現行2,770円 → 割引後1,540円

政策Ⅲ：国際交流の推進

【海外との友好交流の推進】

- | | | |
|-------------------|-----------|---|
| ○ 国際交流員招致事業 | 22,610 千円 | 観 |
| ○ 海外協定地域等との交流推進事業 | 15,512 千円 | 観 |
- 協定等を締結している地域との交流の基盤強化に向けて、本県と協定地域との行政による相互交流を実施するほか、イベント参加等による地域資源を活用した交流やマスメディアの相互交流等による民間交流を推進する。

【多文化共生社会の実現】

- | | | |
|-------------|-----------|---|
| ○ 多文化共生推進事業 | 15,252 千円 | 観 |
|-------------|-----------|---|
- 県民と在留外国人の多文化共生社会の実現に向けて、外国人相談窓口を運営するとともに、交流型日本語教室や国際交流イベントを開催する。
- | | | |
|--------------------|----------|---|
| ○ 外国青年招致事業 | 3,762 千円 | 観 |
| ○ AOMORI 多文化共生推進事業 | 5,091 千円 | 教 |

政策Ⅳ：暮らしと交流を支える交通ネットワークづくり

【地域公共交通ネットワークの確保・維持】

- | | | | | | |
|---------------------------------------|---|----------------------------|---|---------------------------------------|--|
| ○ 地域モビリティ 2.0 推進事業 | 31,569 千円 | 交 | | | |
| | (令和7年度2月補正計上額 51,547 千円) | | | | |
| ○ 地域連携による交通ネットワーク確保・維持事業(再掲) | (令和7年度2月補正計上額 34,297 千円) | | | | |
| ○ 地域公共交通人財確保推進事業費補助 | (令和7年度2月補正計上額 17,250 千円) | | | | |
| | 地域公共交通の維持及び安定運行のための人材を確保するため、交通事業者の採用活動等を支援する。 | | | | |
| | <table border="0"> <tr> <td>県→ 交通事業者(補助率:1/2、上限:750千円)</td> <td rowspan="2">}</td> </tr> <tr> <td>県→ 県バス協会、県タクシー協会等(補助率:1/2、上限:1,500千円)</td> </tr> </table> | 県→ 交通事業者(補助率:1/2、上限:750千円) | } | 県→ 県バス協会、県タクシー協会等(補助率:1/2、上限:1,500千円) | |
| 県→ 交通事業者(補助率:1/2、上限:750千円) | } | | | | |
| 県→ 県バス協会、県タクシー協会等(補助率:1/2、上限:1,500千円) | | | | | |
| 新 ○ 地域モビリティ再構築推進事業(再掲) | 31,569 千円 | | | | |
| ○ 運輸事業振興助成費補助 | 233,750 千円 | 交 | | | |
| | 県→ 県バス協会、県トラック協会、青森市、八戸市(補助率:定額) | | | | |
| ○ 地域間幹線系統確保維持費補助 | 204,063 千円 | 交 | | | |
| | 県→ 地域間幹線系統バス運行事業者(補助率:1/2(ほかに国1/2)) | | | | |
| ○ 生活交通バス緊急整備費補助 | 32,864 千円 | 交 | | | |
| ○ 青い森鉄道車両延命化改修事業費補助 | 36,777 千円 | 交 | | | |
| | 青い森鉄道(株)が行う車両の延命化改修を支援する。 | | | | |
| | 県→ 青い森鉄道(株)(補助率:2/7(ほかに国3/7)) | | | | |

○ 民営鉄道機能維持・安全確保対策事業	120,725 千円	交
○ 民鉄リ・デザイン事業（再掲）	25,114 千円	}
○ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	32,284 千円	
○ 鉄道軌道安全輸送設備等維持支援事業費補助	48,301 千円	
沿線市村が弘南鉄道弘南線の維持のために支出する鉄道設備等の修繕に要する経費を支援する。		
〔 県→ 弘前市、黒石市、平川市、田舎館村（→ 弘南鉄道(株)）（補助率：1/2） 〕		
新 ○ 鉄道軌道安全輸送設備維持支援特別対策事業費補助（再掲）	15,026 千円	}
○ 鉄道在来線活性化事業費補助	2,000 千円	
〔 県→ 沿線市町村または沿線市町村を中心に構成される協議会等 補助率：1/2、1/3 〕		
○ ローカル鉄道の活路開拓事業（再掲）	24,349 千円	交
	(令和7年度2月補正計上額 12,181 千円)	
○ 青い森鉄道維持管理費 <鉄道施設事業特別会計>	6,968,046 千円	交
新 ○ 青森操車場跡地新駅設置可能性調査事業 <鉄道施設事業特別会計>	10,362 千円	交
青森操車場跡地への青い森鉄道新駅の設置可能性を検討するため、青森市と共同で需要想定、採算性及び整備手法等の調査を行う。		

【国内外につながる交通ネットワークの強化】

○ 航路で結ぶ津軽・下北半島交流促進事業	(令和7年度2月補正計上額 19,123 千円)	交
○ 大間・函館航路維持特別対策事業費補助	75,000 千円	交
生活航路、防災航路及び観光航路として重要な役割を担っている大間・函館航路について、下北圏域市町村が一体となって維持に取り組むにあたり、広域自治体である県として大間町が津軽海峡フェリー(株)に対して支出する船体維持に必要な経費を支援する。		
〔 県→ 大間町（補助率：1/2、上限：75,000千円） 〕		
○ 蟹田・脇野沢航路新船建造事業費補助	139,765 千円	交
令和8年4月に就航する蟹田・脇野沢航路の新船「かけはし」の建造に要した経費を支援する。		
〔 県→ むつ湾フェリー(株)（補助率：定額） 〕		
○ 蟹田・脇野沢航路運航維持対策事業費補助	34,997 千円	交
蟹田・脇野沢航路の運航維持に要する経費を支援する。		
〔 県→ むつ湾フェリー(株)（補助率：定額） 〕		
○ 三沢・羽田線4便化維持対策事業	22,493 千円	観
三沢・羽田線の4便維持・定着及び新たな需要拡大を目的とし、航空会社・県・三沢市が強力で連携の上、路線の利用促進及び認知度向上等に取り組む。		
○ 国内航空路線利用促進・需要拡大事業	32,282 千円	観
国内航空需要の底上げに向け、航空会社と連携した閑散期のキャンペーンやJAL青森・伊丹線就航50周年を契機とした利用促進、関係団体と連携した青森・三沢空港の利活用促進に取り組む。		
○ 空港二次交通体制構築事業	5,861 千円	観

- | | | |
|--|--------------------------|---|
| ○ 青森空港国際線活性化推進事業 | 105,124 千円 | 観 |
| ソウル線・台北線の定着に向けた認知度向上や利用促進対策に取り組むとともに、国際定期便の維持・拡大に向けて、航空会社に対する国際線の運航に伴う各種運航経費を支援する。 | | |
| ○ 国際定期便新規就航対策事業 | 4,662 千円 | 観 |
| 新 ○ 青森港新中央埠頭利活用推進事業 | (令和7年度2月補正計上額 31,886 千円) | 土 |
| 青森ベイエリアの活性化を図るため、青森港新中央埠頭東側未利用地区の分譲開発に向けた専門的検討、関係者の合意形成及び誘致活動等を行う。 | | |
| 新 ○ 青森空港長期構想策定事業 | 49,977 千円 | 土 |
| 青森空港の空港施設整備を含む長期構想を策定するため、中長期の需要調査、機能強化の方向性や整備・運営手法等の検討等を行う。 | | |
| 新 ○ 青森空港職員駐車場整備事業 | 86,222 千円 | 土 |
| 青森空港有料駐車場の混雑緩和対策として、既存平面駐車場隣接地への空港関係者駐車場の設置に向けた実施設計及び用地確保等を行う。 | | |
| ○ 青森空港業務体制強化事業（再掲） | 93,223 千円 | 土 |

<2040年のめざす姿>

- ・ 元気な地域社会、自分らしく生きられる地域社会
- ・ 安心して快適な日常を過ごせる地域社会
- ・ 心が充実する地域社会



<将来を拓く鍵>

- ・ 地域との多様なつながりの構築
- ・ 行政経営分野のDX推進

<目玉となる取組>

■ 文化芸術によるウェルビーイング向上

194,798 千円

- 新 ○ 文化・スポーツ体験拡大サブスク事業 (令和7年度2月補正計上額 37,580 千円) 交
 県民のスポーツ観戦及び文化芸術体験機会の増加を図るため、有料の県内スポーツ観戦及び文化芸術イベントを定額料金で利用可能なシステムの構築に向けた検討及び開発を行う。
- 新 ○ 文化芸術体験型アウトリーチ活動事業 (令和7年度2月補正計上額 6,143 千円) 交
 県民の文化芸術に対する関心の向上と県内アーティストの発表機会の増加を図るため、学校等における文化芸術分野の体験型ワークショップを開催する。
- 新 ○ 青森県美スマートミュージアム化推進事業 (令和7年度2月補正計上額 48,729 千円) 観
 来館者の利便性や満足度の向上を図るため、ロボット・アバターによる館内案内の実現に向けた調査・実証試験や電子チケットシステムの導入等により館内業務のDX化を進めるとともに、キッズコーナーやワークショップルームエリアを整備する。
- 新 ○ 青森県美開館20周年記念事業 8,500 千円 観
 開館20周年を契機に、ホームページの内容充実や若年層に向けたPR動画の作成・発信を行うとともに、20周年記念イベントを開催する。
- 新 ○ 三内丸山遺跡魅力再発見事業 22,181 千円 教
 世界文化遺産登録5周年を契機に、三内丸山遺跡の価値や魅力を活かす新たなイベントを創出し、遺跡の魅力を再認識することにより、来訪者の増加や遺跡保護の担い手の確保に取り組む。
- 特別展開催事業 19,746 千円 教
 縄文時遊館内の企画展示室において、世界文化遺産登録5周年記念特別展を開催する。
- 新 ○ 三内丸山遺跡インバウンド対策事業 51,919 千円 教
 三内丸山遺跡を中心とした「青森の縄文遺跡群」へのインバウンド誘客促進を図るため、縄文遺跡群を巡る視察ツアーを実施するとともに、認知度向上に向けた国外プロモーションや受入体制の整備を行う。

■ スポーツによるウェルビーイング向上

423,638 千円

- 新 ○ Jリーグクラブキャンプ誘致受入基盤強化事業 (令和7年度2月補正計上額 23,779 千円) 交
 本県でトレーニングキャンプを行うJリーグクラブの練習環境を改善するとともに、県内の競技場の芝管理技術の向上を図るため、新青森県総合運動公園陸上競技場及び球技場に常駐の芝管理者の配置や県外専門業者によるスポット整備を行う。

○	Jリーグクラブキャンプ誘致推進事業	4,240 千円	交
	令和8年度からのJリーグ開幕時期の変更を契機に、本県でのトレーニングキャンプを誘致するため、視察ツアー等を実施する。		
○	体育施設改修等経費（Jリーグ関連分）	27,868 千円	教
新 ○	プロスポーツこどもDAY・情報発信事業	（令和7年度2月補正計上額 9,698 千円）	交
	県民のプロスポーツ観戦に対する関心の向上を図るため、プロスポーツをこどもが無料体験できる機会の創出及び県内インフルエンサーによる魅力発信等の情報発信を行う。		
新 ○	青の煌めきスポーツ施設整備事業費補助	14,000 千円	交
	スポーツによる地域振興を促進するため、広域的な拠点性を有するスポーツ施設の改修に対して支援する。		
	〔 県→ 市町村（補助率：2/3） 〕		
新 ○	ボールパーク整備推進事業	344,053 千円	交
	（債務負担行為設定額 476,342 千円）		
	野球場を核に年間を通じた賑わいや交流を創出するボールパークの整備に向けた調査・検討及び埋蔵文化財調査に必要な支障物の解体・撤去等を行う。		

〈以下施策体系ごと〉

政策Ⅰ：元気な地域づくり・人づくり

【地域の強みを生かした地域づくりと人づくり】

○	地域とつながる統計調査体制推進事業	1,203 千円	政
○	地域づくりファシリテーター養成事業	1,499 千円	交
	市町村による主体的な地域づくり活動の促進を図るため、市町村と地域団体等の橋渡し役となる地域づくりファシリテーターを養成するための研修会を実施する。		
○	地域の新たなつながり・価値共創事業	37,974 千円	交
	各地域連携事務所において、地域の特性・課題を踏まえた地域づくり活動の機会創出を図るため、課題解決に向けた市町村の伴走支援や地域課題を解決する会議体「青森新時代共創ラボ」の開催、「#あおばな」等での意見やアイデアを実行に移すための実証を行う。		
○	地域創発人財育成事業	3,477 千円	交
○	グローバル人財養成・活躍推進事業	4,932 千円	交
○	電源立地地域対策事業	計 9,903,988 千円	環
○	電源立地地域対策費補助	4,362,587 千円	
	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等を支援する。		
	〔 県→ 三沢市ほか14市町村（原子力発電施設等分） 2,832,540 千円 〕		
	〔 県→ 青森市ほか11市町村（水力・火力発電施設分） 120,952 千円 〕		
	〔 県→ 三沢市ほか11市町村（原子力立地給付金分） 1,409,095 千円 〕		
○	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	564,623 千円	
	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する支援を行う。		
	〔 県→ 三沢市ほか14市町村 564,623 千円 〕		

○ 県実施事業分	4,976,778 千円	
(原子力施設広報・調査等事業	71,026 千円	
(国際核融合拠点環境整備事業 (再掲)	100,324 千円	
(原子力関連技術研修事業 (再掲)	15,282 千円	
(量子科学センター維持管理費 (再掲)	357,329 千円	
(地域振興に繋がる原子力関連ビジネス受注拡大事業 (再掲)	9,733 千円	
(泊陸奥横浜停車場線整備事業	164,000 千円	
(八戸工業高等学校校舎等建築事業 (再掲)	235,252 千円	
(三本木農業恵拓高等学校寄宿舎建築事業 (再掲)	639,243 千円	
(発電用施設所在市町村等振興基金造成費	3,384,589 千円	
○ 核燃料サイクル対策費補助	100,000 千円	環
中間貯蔵施設の運転開始に伴い、施設の立地・周辺市町村が行う地域振興対策に要する経費に対して支援を行う。		
(県→ むつ市ほか2町村 (使用済燃料中間貯蔵施設運転段階分)		
○ 核燃料物質等取扱税交付金	5,581,412 千円	環
県内原子力施設の立地・周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費並びに立地・周辺地域以外の市町村が行う地域振興対策に要する経費に対して交付金を交付する。		
○ 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費補助 (電源三法交付金活用事業)	344,000 千円	環
「青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議」で決定された工程表に基づき原子力施設立地市町村が行う取組に対して支援を行う。		
(県→ むつ市ほか3町村		
新 ○ ペット飼育環境改善事業	4,304 千円	健
誰もが地域で安心して動物を飼える環境づくりのため、多頭飼育問題等の解決に向けた相談体制を強化するとともに、動物愛護センター20周年を契機とした適正飼育に係る普及啓発活動を行う。		
○ 持続可能なまちづくり推進事業	13,841 千円	土
公民連携による持続可能なまちづくりを推進するため、市町村や地域の経営者、住民等の主体的な取組を担う人材のネットワーク化を図るとともに、まちづくりに関わる人材の意識啓発やノウハウの獲得に向けた講座やワークショップ等を開催する。		

【持続可能な農山漁村地域の実現】

○ 農山漁村女性の活躍応援事業	2,895 千円	農
農山漁村を支える次世代の若手女性農林漁業者の活躍推進を図るため、女性の視点を生かした起業活動による経営参画を支援するほか、組織活動のモデル実証に取り組む。		
【女性起業育成事業費補助】		
(県→ 農林漁業に従事する女性起業家等 (補助率：1/2、上限：500千円)		
	1,500 千円	

- 「あおもり型農村RMO」育成事業 28,148 千円 農
 持続可能で活力ある農山漁村をつくるため、市町村の地域マネジメント機能の強化や、地域内外の多様な組織等と連携した稼ぐ力のある「あおもり型農村RMO」の育成に向けた取組を支援する。

【あおもり型農村RMO育成事業費補助】 13,000 千円
 地域マネジメント活性化分
 県→ 市町村担い手育成総合支援協議会等（補助率：定額、上限：1,000千円）
 農村RMOモデル集落育成分
 県→ 各地域で設定したモデル集落の活動母体となる団体等
 補助率：ソフト事業定額、ハード事業1/2、上限：ソフト事業及びハード事業を合わせて1,500千円

- あおもり農泊推進事業 6,338 千円 農
（令和7年度2月補正計上額 1,942 千円）

- 新 ○ 漁村地域の活力向上事業 5,000 千円 農
（令和7年度2月補正計上額 3,300 千円）

漁村地域の活性化を図るため、漁業関係者による所得向上に向けた挑戦的な取組に対して支援するとともに、漁村の地域資源を生かした魅力の創出等に取り組む。

【漁村地域の活力向上事業費補助】 3,000 千円
 県→ 漁業者、漁業者が組織する団体等
 補助率：1/2、上限：個人500千円、団体1,000千円

【移住促進と関係人口の拡大】

- 首都圏相談窓口運営事業 12,510 千円 こ
 県外在住者のU I Jターン就職を促進するため、首都圏に設置している就職相談窓口において、県内企業の求人情報の提供や県内就職に関する相談対応等を行う。

- 人材還流促進事業 33,726 千円 こ
 Uターンを主とした本県への移住促進や関係人口の拡大を図るため、20～30歳代の若者をメインターゲットとし、青森暮らしの魅力や支援制度等の発信、市町村や企業等が参画するイベントの開催、「AOMORI暮らしインターンシップ」等に取り組む。

- 官民連携による関係人口の創出・拡大事業 （令和7年度2月補正計上額 4,849 千円） こ
 本県と継続的に関わる県外在住者の増加を図るため、東京圏所在の本県ゆかりの店舗等と連携した情報発信や交流機会の創出に取り組む。

- あおもり移住支援事業 （令和7年度2月補正計上額 3,704 千円） こ

- 医療・福祉職の子育て世帯のための移住支援事業 88,587 千円 健
 医療・福祉分野の人材確保及び子育て世帯の増加を図るため、市町村と連携し、医療・福祉職に就く子育て世帯に対し移住支援を行う。

【女性の人財育成とエンパワーメント】

- 働きやすく魅力ある職場づくり推進事業 6,866 千円 こ
 女性活躍に向けた取組を推進するため、県内企業における女性管理職の登用の促進に向けたトップフォーラムを開催するとともに、育児休業等の取得促進に向けたアドバイザーの派遣を行う。

政策Ⅱ：安心して快適な生活基盤づくり

【DXなどによる生活環境の整備と強化】

○ 県庁DX推進事業	1,911,510 千円	総出 財教 健警 土
(債務負担行為設定額 275,000 千円)		
庁内業務効率化のため、既存の業務システム（人事、給与、統合庶務、建設工事等）の再構築や新システム（医務・薬務等）の導入を行う。		
○ 県庁版BPR加速化事業	41,803 千円	総
○ 県庁スマートワーク推進事業	347,806 千円	総
時間や場所を選ばない柔軟な働き方により生産性向上を図るため、ペーパーレス会議システム、庁内無線LAN、モバイル端末、最新のデジタルツール等を導入するとともに、次期庁内ネットワークシステムへの更新を行う。		
○ 市町村DX加速化推進事業	21,177 千円	財
新 ○ 青森県オフィス改革推進事業	39,968 千円	財
○ 自治体DX推進事業	24,157 千円	政
デジタル人材の育成に向けた職員の研修を実施するほか、道路除排雪やその他の分野におけるAI実装及び活用検討を行う。		
新 ○ 公共施設予約システム推進整備事業	12,630 千円	政
県の公共施設等の空き情報の確認や予約申込みがオンラインで可能となる公共施設予約システムを整備する。		
新 ○ データ連携基盤整備・活用推進事業（再掲）	799,616 千円	政
○ 政策形成データイノベーション推進事業	6,936 千円	政
EBPMに基づく施策展開の推進を図るため、県各部署等が所管するデータについて、専門的視点からリサーチデザインやデータ利活用に関するサポートを行う。		

【防犯と犯罪対策の強化】

○ DV被害者等総合支援事業	10,024 千円	こ												
○ DV防止広報事業	1,579 千円	こ												
○ 犯罪被害者等支援推進事業	9,861 千円	交												
犯罪被害者等の二次被害防止や経済的負担の軽減を図るため、多機関ワンストップサービス体制を運営するほか、犯罪被害者及びその遺族に対する見舞金の給付及び転居費用の助成を行う。														
新	<table border="0" style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <tr> <td>【犯罪被害者等支援見舞金及び転居費補助】</td> <td>1,600 千円</td> </tr> <tr> <td>給付対象及び給付額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 犯罪行為により死亡した被害者の第一順位遺族</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td> 犯罪行為により重傷病を負った被害者本人</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>補助対象及び補助額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 従前の住居での居住が困難となった被害者等</td> <td>上限：200千円</td> </tr> </table>	【犯罪被害者等支援見舞金及び転居費補助】	1,600 千円	給付対象及び給付額		犯罪行為により死亡した被害者の第一順位遺族	300千円	犯罪行為により重傷病を負った被害者本人	100千円	補助対象及び補助額		従前の住居での居住が困難となった被害者等	上限：200千円	
【犯罪被害者等支援見舞金及び転居費補助】	1,600 千円													
給付対象及び給付額														
犯罪行為により死亡した被害者の第一順位遺族	300千円													
犯罪行為により重傷病を負った被害者本人	100千円													
補助対象及び補助額														
従前の住居での居住が困難となった被害者等	上限：200千円													
○ 交番・駐在所建築事業	182,449 千円	警												
○ 警察本部庁舎浸水対策事業	45,948 千円	警												
津波浸水被害発生時においても警察本部庁舎の電源を確保し、庁舎機能を維持するため、対策工事を行う。														

○ 弘前警察署庁舎建築事業	1,425,089 千円	警
(継続費設定額 7,250,347千円(令和8年度~13年度)、令和8年度1,425,089千円)		
○ 遠隔操作型小型よう撃捜査支援装置運営管理事業	12,163 千円	警
新 ○ 刑事手続オンライン化システム整備事業費	57,408 千円	警
刑事手続関連業務システムを利用した刑事手続業務の運用開始に向け、電子署名を含む捜査書類の電子作成に必要な電子機器を整備する。		
○ ストーカー・DV等被害者保護対策事業	513 千円	警
○ 子どもと女性の安全推進事業	2,298 千円	警
○ 県民の命と暮らしを守る犯罪等に強い環境・地域づくり推進事業	11,942 千円	警
特殊詐欺の被害拡大防止に向け、テレビCM、インターネット検索広告配信等による啓発活動を強化する。		

【交通安全対策の強化】

○ あおもりチャリメット推進事業	2,380 千円	交
自転車乗車中のヘルメット着用率の向上を図るため、電車やSNSでの広告を行うとともに、県内企業と連携した啓発活動を実施する。		
○ 交通安全施設整備事業	1,817,673 千円	警

【消費生活と「食」の安全・安心を守る体制づくり】

○ 消費者行政対策事業	141,306 千円	交
総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に取り組む。		
【消費者行政強化事業費補助】	14,040 千円	
県→市町村(補助率:10/10(国10/10)、1/2(国1/2))		
○ 獣医師職員確保・育成対策関連事業	100,779 千円	健農
(債務負担行為設定額 47,520 千円)		
県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の貸与・給付、獣医学生等を対象とした特別講座・交流会やインターンシップ、県獣医師職員を対象とした技能向上研修の充実及び職場環境改善等に取り組む。		
【獣医師修学資金貸付金】	25,920 千円	
貸付対象人員 12人		
【産業動物獣医師修学資金給付事業負担金】	8,830 千円	
県→(公社)中央畜産会(負担率:1/2(ほかに国1/2))		
給付対象人員 9人		
【獣医師養成確保修学資金給付事業費補助】	11,147 千円	
県→(一社)県畜産協会(補助率:10/10)		
給付対象人員 6人		
○ 県産農畜製品の安全確保対策事業	9,016 千円	健農
○ 流通食品安全対策重点事業	2,500 千円	健農
○ 食の信頼確保推進事業	2,548 千円	農

- 特定家畜伝染病防疫対策事業 397,310 千円 農
 特定家畜伝染病の発生時における迅速かつ円滑な防疫体制を構築するため、民間事業者と連携して、防疫資材等の発注・管理や物資の輸送、殺処分業務等を行う。
- 豚熱ワクチン接種事業 91,955 千円 農
- 家畜保健衛生所庁舎整備事業 1,053,541 千円 農
 (債務負担行為設定額 19,402 千円)
 老朽化した家畜保健衛生所における庁舎の安全性確保及び職場環境の改善を図るため、中央家畜保健衛生所庁舎の改築等及びつがる広域家畜保健衛生所庁舎の改築に向けた設計を行う。
- あおもり産野生きのこ安全性実証事業 5,137 千円 農

【生活困窮による様々な問題を解決する仕組みづくり】

- 生活困窮者自立支援事業 78,587 千円 健
- 被保護者・生活困窮者就労準備支援事業 29,620 千円 健
- 生活困窮者家計改善支援事業 11,607 千円 健

政策Ⅲ：文化・スポーツの振興

【歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進】

- 新 ○ アートとプロスポーツによる県民ウェルビーイング向上事業（再掲）
 (令和7年度2月補正計上額 53,421 千円) 交
 - 文化・スポーツ体験拡大サブスク事業 (令和7年度2月補正計上額 37,580 千円)
 - プロスポーツこどもDAY・情報発信事業 (令和7年度2月補正計上額 9,698 千円)
 - 文化芸術体験型アウトリーチ活動事業 (令和7年度2月補正計上額 6,143 千円)
- 記録で紡ぐ！無形民俗文化財継承推進事業 (令和7年度2月補正計上額 47,718 千円) 教
 無形民俗文化財の継承手段として活用できるよう、動画による「誰でもできる記録作成マニュアル」を制作・発信するとともに、県民が民俗芸能に幅広く触れるための大会を開催し、テレビ等で情報発信する。
- <美術館関係事業>
 - 青森県立美術館企画展開催費 88,992 千円 観
 令和8年度開催分：装飾する魂展、志賀理江子展
 令和9年度開催分：馬場のぼる展
- 新 ○ 舞台と地域をつなぐアートプロジェクト事業 12,000 千円 観
 ダンスカンパニーによるパフォーマンスや小学校でのアウトリーチ活動を実施するほか、地域に根ざした舞台芸術活動を継続的に行うため、バレエ「アレコ」の子役ダンサーの育成やこども向けの演劇公演を行う。
- キッズ・アートワールド推進事業 7,868 千円 観
 こどもたちが通年で創作体験や鑑賞体験などを行うことができるプログラムを企画するとともに、様々な分野のアーティストによるワークショップや託児サービス「ファミリーサポートデー」を実施する。
- 新 ○ 青森県美術館20周年記念事業（再掲） 8,500 千円 観

新 ○ 青森県美スマートミュージアム化推進事業（再掲）
 （令和7年度2月補正計上額 48,729 千円） 観

＜郷土館関係事業＞

新 ○ 県立郷土館基本計画策定事業 55,265 千円 教
 青森県立郷土館整備検討会議からの報告を参考に、県立郷土館の整備に向けた基本計画を策定する。

＜三内丸山遺跡センター関係事業＞

○ 特別展開催事業（再掲） 19,746 千円 教

新 ○ 三内丸山遺跡魅力再発見事業（再掲） 22,181 千円 教

○ 三内丸山遺跡施設等整備事業 259,303 千円 教

○ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」保存・活用推進事業 27,567 千円 教

世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の関係自治体と共同で設置する保存管理体制により、適切な保存と活用を推進するとともに、構成資産を一体として来訪・周遊を促進し、縄文遺跡群の価値や魅力を県内外にPRする。

○ 「青森の縄文遺跡群」保存・活用事業 72,446 千円 教

（令和7年度2月補正計上額 13,635 千円）

「青森の縄文遺跡群」を適切に保存・活用していくため、県民への価値の伝達と保護意識を高める普及啓発、国内外からの来訪・周遊の促進に向けた情報発信をするとともに、関係市町の受入態勢の充実に向けた遺跡施設等の整備に対する支援等を行う。

○ あおもり縄文ステーション「じょもじょも」運営管理事業 59,019 千円 教

新 ○ 三内丸山遺跡インバウンド対策事業（再掲） 51,919 千円 教

【楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上】

○ 行幸啓対応事務費 240,141 千円 総

新 ○ ボールパーク整備推進事業（再掲） 344,053 千円 交

（債務負担行為設定額 476,342 千円）

新 ○ 青の煌めきスポーツ施設整備事業費補助（再掲） 14,000 千円 交

○ Jリーグクラブキャンプ誘致推進事業（再掲） 4,240 千円 交

新 ○ Jリーグクラブキャンプ誘致受入基盤強化事業（再掲）

（令和7年度2月補正計上額 23,779 千円） 交

○ 競技会場整備事業 9,086 千円 土

○ 新青森県総合運動公園整備事業 221,186 千円 土

○ 新青森県総合運動公園新水泳場等整備運営事業 1,038,076 千円 教

（債務負担行為設定額 9,365,354 千円） 土

PFI方式に基づき、新水泳場整備費の事業者負担分の償還を行うほか、総合運動公園体育施設の運営・維持管理を行う。

○ 県有施設利用事業 153,472 千円 ス

○ 青の煌めきあおもり国スポ競技別リハーサル大会運営費補助 29,267 千円 ス

〔 県→市町村等（補助率：1/2） 〕

○ 第80回国民スポーツ大会市町村競技施設仮設等対応費補助 1,075,372 千円 ス

〔 県→市町村等（補助率：一般競技施設1/2、特殊競技施設10/10） 〕

○ 警衛警備対策事業 355,875 千円 警

○ 体育施設改修等経費（国スポ関連分）	171,940 千円	教
○ 体育施設改修等経費（Ｊリーグ関連分）（再掲）	27,868 千円	教
○ 県有体育施設長寿命化推進改修事業	384,332 千円	教
	(債務負担行為設定額 85,218 千円)	
新 ○ スポーツクライミング施設整備事業	16,269 千円	教
県営スケート場の解体に伴い、施設内に付帯されているクライミング施設の移設先を検討するとともに、事前調査及び設計を行う。		
○ 競技力強化事業	727,942 千円	教
国民スポーツ大会の本県開催に向けた総合的・戦略的な選手強化を行う。		
○ 競技力向上対策特別事業	540,634 千円	
競技団体へのアドバイザー派遣、強化拠点校や有力選手等への活動支援、ふるさと選手活動支援、女性アスリートの競技継続支援、トップレベルコーチの招へい、医・科学スタッフによるサポートの強化、雇用奨励金等による選手・指導者の雇用環境充実支援等を行う。		
○ 競技力向上事業費補助	134,649 千円	
各種競技団体が行う選手強化合宿等の実施を支援する。		
〔 県→ (公財)県スポーツ協会 (補助率：定額) 〕		
○ スポーツ科学チームサポート事業	45,583 千円	
スポーツ科学専門員による科学的分析に基づくトレーニングのサポート等を行う。		
○ 競技力向上対策本部運営費	7,076 千円	

<2040年のめざす姿>

- ・ 命と暮らしが安全に守られる社会

<将来を拓く鍵>

- ・ DXを活用した、インフラ整備と防災・減災の推進



<目玉となる取組>

■ 社会基盤の整備		63,949,781 千円	
○	防災・減災・国土強靱化の推進	47,768,251 千円	
○	農林水産部（治山・農村整備・漁港等）	4,414,340 千円	農 土
	県土整備部（道路・河川・港湾等）	43,353,911 千円	
○	幹線道路ネットワーク整備事業 下北半島縦貫道路（横浜北バイパス、奥内バイパス、野辺地七戸道路）、国道394号七戸町榎林バイパス、国道101号追良瀬Ⅱ期バイパス、国道7号鶴ヶ坂、津軽自動車道（柏浮田道路）、国道103号青樺山バイパス、白銀市川環状線、西滝新城線	7,763,734 千円	土
○	青森港油川地区ふ頭用地造成事業 <港湾整備事業特別会計> 青森港に基地港湾としての機能を備えるため、青森港油川地区におけるふ頭用地造成に係る工事等を行う。	1,600,000 千円	土
○	津軽港ふ頭用地造成事業 <港湾整備事業特別会計> 津軽港にO&M港湾としての機能を備えるため、津軽港におけるふ頭用地造成に係る工事等を行う。 ※O&M港：オペレーション・アンド・メンテナンス港（洋上風力発電所の運転及び保守に関するサポートの拠点となる港）	800,000 千円	土
○	港湾地方創生推進事業	627,080 千円	土
新 ○	データ連携基盤整備・活用推進事業 市町村とのデータ連携基盤の令和9年度本格運用開始に向け、基盤の設計・構築と除排雪サービスの実装を行うとともに、更なる県民サービスの充実・拡大に向けた調査検討等を実施する。	799,616 千円	政
○	港湾災害復旧事業 令和7年12月に発生した青森県東方沖地震により損傷した八戸港等の港湾施設の復旧を行う。	4,591,100 千円	土

■ 防災意識の向上と防災体制の強化		1,727,309 千円	
○	あおもり県民防災力向上プロジェクト事業 県民の防災に対する関心の底上げを図り、能動的に防災に関する行動を行うようになるため、県民の防災意識、関心度に応じた普及啓発を行う。	66,460 千円	危
新 ○	県民防災意識普及啓発事業 防災への関心が薄い県民を対象に、防災ハンドブックやリーフレットにより防災に関する情報を提供するとともに、防災に触れるキャンペーンを実施すること等により、防災意識の向上を図る。	19,520 千円	
○	防災ウィーク「あおもり防災チャレンジ」実施事業	15,337 千円	

新	○ 県民防災情報アクセス促進事業	25,324 千円	
	防災への関心をもつ県民を対象に、防災教育センターでのイベント等を活用し、更なる防災意識の向上を図り、主体的に防災に関与するよう働きかけを行う。		
新	○ 県民防災力育成事業	6,279 千円	
	防災士や自主防災組織の構成員等を対象に、知識やスキルのアップデート・レベルアップ等の機会を提供し、地域防災の核として活躍する人材の育成を図る。		
	○ 地域防災・減災力向上チャレンジ事業	12,827 千円	危
	市町村の災害対応力・地域防災力の強化を図るため、市町村の各種計画等の策定や課題解決等に向けた支援を実施する。		
	【地域防災・減災力向上事業費補助】	10,000 千円	
	県→ 市町村		
	各種計画等の策定や先進的・効果的な取組（補助率：1/2、上限：1,000千円）		
	上記以外で防災力向上に資する取組（補助率：1/3、上限：667千円）		
新	○ 県立学校避難所機能強化事業	1,383,716 千円	教
	避難所に指定されている県立学校について、体育館への空調設備等を整備する。		
	○ 災害備蓄整備事業	225,420 千円	危
	青森県災害備蓄指針に基づき、被災者の良好な避難生活環境の確保に必要な物資を整備する。		
新	○ 消防広域化推進事業	22,460 千円	危
	消防指令センターの全県1局整備に向け、県内市町村及び消防本部と具体的な検討を進める。		
	○ 一般廃棄物適正処理事業	16,426 千円	環
	水害による災害廃棄物の発生量を推計し、当該推計発生量を踏まえた青森県災害廃棄物処理計画の改定等を行う。		

〈以下施策体系ごと〉

政策Ⅰ：安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備

【「防災・減災、国土強靱化」の推進】

〈国庫補助事業（再掲）〉

○ 治山事業	1,088,600 千円	農
○ 基幹水利施設ストックマネジメント事業	501,852 千円	農
○ 農業水利施設保全合理化事業	448,350 千円	農
○ 広域農業用水適正管理対策事業	235,200 千円	農
○ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	504,299 千円	農
○ 防災ダム事業	140,175 千円	農
○ ため池等整備事業	920,264 千円	農
○ 農業用河川工作物応急対策事業	102,900 千円	農
○ 漁港海岸保全整備事業	472,700 千円	農
○ 国県道道路補修事業	3,422,034 千円	土
○ 国県道災害防除事業	440,665 千円	土
○ 道路交通安全施設整備事業	1,990,850 千円	土

○ 国道改築事業	2,798,799	千円	土
○ 県道改築事業	2,590,730	千円	土
○ 積寒地域除雪事業	6,935,977	千円	土
○ 積寒地域建設機械整備事業	524,239	千円	土
○ 積寒地域道路整備事業	459,858	千円	土
○ 河川改修事業	1,841,411	千円	土
○ 河川総合開発事業	1,552,481	千円	土
○ ダム修繕事業	238,244	千円	土
○ 総合流域防災事業	382,519	千円	土
新 ○ 治水機能増強検討調査事業	209,027	千円	土
○ 砂防事業	525,702	千円	土
○ 地すべり防止事業	261,284	千円	土
○ 急傾斜地崩壊対策事業	681,427	千円	土
○ 特定土砂災害対策推進事業	646,938	千円	土
○ 海岸保全施設整備事業	530,928	千円	土
＜県費単独事業（再掲）＞			
○ 泊陸奥横浜停車場線整備事業（電源三法交付金活用事業）（一部再掲）	258,409	千円	土
○ 下北地域広域避難路確保対策事業	45,000	千円	土
○ 青森ゆきみちDX事業	42,000	千円	土
○ 県費単独道路事業	7,022,985	千円	土
○ 道路等自然災害防止等緊急対策事業	4,592,000	千円	土
○ 県費単独河川砂防事業	2,889,258	千円	土
○ 河川等自然災害防止等緊急対策事業	2,002,737	千円	土
○ 県費単独港湾事業	396,853	千円	土
○ 県費単独公園事業	71,556	千円	土
＜その他関係事業＞			
○ あおもり流域治水県民運動推進事業	2,394	千円	土
○ 盛土規制法対策費	27,745	千円	土
○ 住宅耐震診断推進事業	9,395	千円	土
【住宅耐震診断推進費補助】	1,720	千円	
（ 県→市町村（→施主）			
補助率：1/4（ほかに国1/2、市町村1/4）、上限：43千円			
○ 住宅耐震改修促進支援事業	3,533	千円	土
【住宅耐震改修促進支援事業費補助】	3,451	千円	
（ 県→市町村（→施主）			
補助率：1/4（ほかに国1/2、市町村1/4）			
○ ブロック塀等耐震改修促進支援事業	2,278	千円	土

【安全・安心を確保するインフラ機能の充実・強化】

○ 八戸合同庁舎整備事業	5,260,425	千円	財
○ 旧ラ・プラス青い森利活用事業 (継続費設定額 3,329,351千円(令和7年度～9年度)、令和8年度2,016,816千円)	2,024,611	千円	財
○ 県本庁舎津波浸水対策事業 (継続費設定額 3,660,430千円(令和8年度～10年度)、令和8年度1,100,381千円)	1,106,009	千円	財
○ スマートA o m o r i コンストラクション推進事業	2,752	千円	土
○ 県営住宅建設事業	1,453,004	千円	土

政策Ⅱ：産業・交流を支える社会基盤の整備

【産業、交流を支える主要幹線道路ネットワークの整備】

○ 幹線道路ネットワーク整備事業(再掲)	7,763,734	千円	土
----------------------	-----------	----	---

【国内外との物流、観光を支える港湾・空港機能の強化】

○ 八戸港コンテナ物流機能強化事業	17,451	千円	土
【八戸港コンテナ寄港数拡大対策事業費補助】 県→ 八戸港国際物流拠点化推進協議会(→ 船社) 補助率: 1/2(ほかに八戸市1/2)	1,950	千円)
【八戸港コンテナ貨物荷主利用促進事業費補助】 県→ 八戸港国際物流拠点化推進協議会(→ 荷主) 補助率: 1/2(ほかに八戸市1/2)	12,950	千円	
新 【八戸港コンテナ貨物フォワーダー集荷促進事業費補助】 県→ 八戸港国際物流拠点化推進協議会(→ フォワーダー) 補助率: 1/2(ほかに八戸市1/2)	700	千円	
○ 港湾既存施設有効活用促進事業	225,748	千円	土
○ 港湾地方創生推進事業(再掲)	627,080	千円	土
○ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	188,125	千円	土
○ 空港整備事業	795,347	千円	土
○ 港湾災害復旧事業(再掲)	4,591,100	千円	土
○ 青森港油川地区ふ頭用地造成事業 <港湾整備事業特別会計>(再掲)	1,600,000	千円	土
○ 津軽港ふ頭用地造成事業 <港湾整備事業特別会計>(再掲)	800,000	千円	土

【快適に暮らせるまちづくりの推進】

○ 国際園芸博覧会出展事業 本県の知名度や存在感を世界的に向上させるため、神奈川県で開催される2027年国際園芸博覧会に出展するための実施設計及び工事を行う。	32,076	千円	土
○ 空き家活用推進事業	2,268	千円	土

○ 岩木川浄化センター汚泥有効利用施設運営事業 <下水道事業会計>	433,668	千円	土
DBO方式に基づき、岩木川浄化センター汚泥有効利用施設の整備及び運営・維持管理を行う。			
新 ○ データ連携基盤整備・活用推進事業（再掲）	799,616	千円	政

政策Ⅲ：防災・減災の推進や危機管理機能の向上

【防災分野のDX推進】

○ 自治体情報セキュリティクラウド推進事業	653,429	千円	総
○ デジタルツール導入運営事業	3,412	千円	危
県民の効率的かつ効果的な危機管理体制を構築するために必要となるデジタルツールの検討を行う。			

【防災対策の強化】

○ 一般廃棄物適正処理事業（再掲）	16,426	千円	環
○ 災害備蓄整備事業（再掲）	225,420	千円	危
新 ○ 避難生活環境確保等事業	2,282	千円	危
（令和7年度2月補正計上額 120,000 千円）			

避難所の生活環境の改善に必要な資機材等を整備する。

○ 被災者支援物資調達等緊急防災活動費	300,000	千円	危
大規模災害発生時の初動期において、食料等の支援物資を確保し、被災者に配送するとともに、災害対策本部や広域防災拠点を運営する。			
新 ○ 被災者生活再建支援基金出資金	463,403	千円	危
自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者を支援する被災者生活再建支援制度の安定的な運営を図るため、各都道府県が拠出する被災者生活再建支援基金への追加拠出を行う。			
○ 地域防災・減災力向上チャレンジ事業（再掲）	12,827	千円	危
○ あおもり県民防災力向上プロジェクト事業（再掲）	66,460	千円	危
新 ○ 県民防災意識普及啓発事業	19,520	千円	}
新 ○ 県民防災情報アクセス促進事業	25,324	千円	
新 ○ 県民防災力育成事業	6,279	千円	
○ 防災ウィーク「あおもり防災チャレンジ」実施事業	15,337	千円	
新 ○ 消防広域化推進事業（再掲）	22,460	千円	危
○ 消防力向上に向けた消防団強化促進事業	4,500	千円	危
○ 消防学校施設改築事業	99,904	千円	危
（継続費設定額 1,255,275千円（令和8年度～10年度）、令和8年度99,904千円）			
○ むつオフサイトセンター整備事業（再掲）	99,000	千円	危
○ 災害対策警察活動基盤整備事業	15,628	千円	警
新 ○ 県立学校避難所機能強化事業（再掲）	1,383,716	千円	教

■ 国スポ大会の開催

○ 第80回国民スポーツ大会の開催	6,172,611 千円	ス
第80回国民スポーツ大会を開催するとともに、国スポ会場地市町村で開催される各競技会の運営等を支援するほか、県民総参加に向けた更なる気運醸成を図る。 開催期日：国スポ会期前競技 令和8年9月3日～13日、10月2日～9日 第80回国民スポーツ大会 令和8年10月10日～20日		
新	【青の煌めきあおもり国スポ会場地市町村運営交付金】	3,299,901 千円
	県→ 市町村（交付率：2/3、10/10）	

■ 関連事業

○ 第25回全国障害者スポーツ大会の開催（再掲）	2,348,989 千円	ス
○ 競技力強化事業（再掲）	727,942 千円	教
○ 競技力向上対策特別事業（再掲）	540,634 千円	}
○ 競技力向上事業費補助（再掲）	134,649 千円	
○ スポーツ科学チームサポート事業（再掲）	45,583 千円	
○ 競技力向上対策本部運営費（再掲）	7,076 千円	
○ 障がい者スポーツ選手等育成・強化事業（再掲）	12,803 千円	健
○ 行幸啓対応事務費（再掲）	240,141 千円	総
新 ○ 全国障害者スポーツ大会結団式・解団式運営費（再掲）	5,807 千円	健
○ 競技会場整備事業（再掲）	9,086 千円	土 警
○ 県有施設利用事業（再掲）	153,472 千円	ス
○ 青の煌めきあおもり国スポ競技別リハーサル大会運営費補助（再掲）	29,267 千円	ス
○ 第80回国民スポーツ大会市町村競技施設仮設等対応費補助（再掲）	1,075,372 千円	ス
○ 警衛警備対策事業（再掲）	355,875 千円	警
○ 体育施設改修等経費（国スポ関連分）（再掲）	171,940 千円	教